

有価証券報告書

自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

古河機械金属株式会社

(111004)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) ライツプランの内容	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5) 所有者別状況	23
(6) 大株主の状況	23
(7) 議決権の状況	24
(8) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第140期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相馬 信義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6561
【事務連絡者氏名】	法務部法務課長 中戸川 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6561
【事務連絡者氏名】	法務部法務課長 中戸川 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	151,629	153,512	147,237	181,937	200,749
経常利益 (百万円)	△792	3,050	5,176	10,967	15,613
当期純利益 (百万円)	△17,000	△27,634	2,257	5,309	17,554
純資産額 (百万円)	33,665	28,659	31,335	43,073	52,136
総資産額 (百万円)	252,856	206,250	204,651	213,046	217,027
1株当たり純資産額 (円)	134.23	70.86	77.49	106.52	139.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	△67.88	△84.61	5.57	13.12	43.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	5.03	12.37	—
自己資本比率 (%)	13.3	13.9	15.3	20.2	25.9
自己資本利益率 (%)	△40.7	△88.7	7.5	14.3	35.3
株価収益率 (倍)	—	—	25.67	23.32	6.75
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,152	△3,082	7,698	8,253	12,647
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,538	25,602	7,620	△336	△4,366
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,108	△14,961	△8,227	△18,085	△8,910
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	11,817	19,454	26,608	16,743	16,333
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,791 (—)	2,279 (280)	2,226 (307)	2,247 (311)	2,279 (259)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第136期および第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 第140期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第136期および第137期の株価収益率については、当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

5. 第140期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 第137期から従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	107,179	116,216	116,911	40,851	35,523
経常利益 (百万円)	2,240	2,139	3,548	3,279	7,210
当期純利益 (百万円)	△19,833	△28,256	1,847	1,868	3,501
資本金 (百万円)	23,608	28,208	28,208	28,208	28,208
発行済株式総数 (千株)	250,751	404,455	404,455	404,455	404,455
純資産額 (百万円)	34,918	32,474	35,034	42,668	41,889
総資産額 (百万円)	192,301	173,793	150,766	147,946	145,797
1株当たり純資産額 (円)	139.30	80.31	86.65	105.53	103.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	3.00 (—)	5.00 (2.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	△79.11	△86.49	4.57	4.62	8.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	4.15	4.45	—
自己資本比率 (%)	18.2	18.7	23.2	28.8	28.7
自己資本利益率 (%)	△45.3	△83.9	5.5	4.8	8.28
株価収益率 (倍)	—	—	31.29	66.23	33.83
配当性向 (%)	—	—	—	64.9	57.73
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,417 (—)	1,220 (131)	194 (19)	202 (19)	206 (11)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第136期および第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 第140期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第136期および第137期の株価収益率については、当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

5. 第140期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 第137期から従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を記載しております。

7. 当社は、平成17年3月に産機、ロックドリル、ユニック、金属、電子および化成品の6事業を会社分割により分社し、事業持株会社に移行しております。第139期以降の当社事業は、不動産事業および燃料事業ならびに持株会社としての子会社の指導・管理業務で構成されております。

2【沿革】

明治8年8月	当社創業者古河市兵衛、草倉銅山（新潟県）を譲り受け、経営を開始。
明治10年2月	足尾銅山（栃木県）を譲り受る。
明治27年9月	下山田炭鉱を譲り受け、石炭事業へ進出。
明治33年1月	足尾銅山に機械工場を建設し、機械事業へ進出。
明治38年3月	個人経営から会社組織に変更し、古河鉱業会社とする。
明治39年6月	栃木県日光市に細尾発電所を建設。
明治44年11月	組織を変更し、古河合名会社とする。
大正7年4月	古河合名会社の鉱業部門を独立して、古河鉱業株式会社を設立。
昭和8年3月	金属部門を古河合名会社に移管し、古河石炭鉱業株式会社と改称。
昭和16年2月	古河合名会社と合併し、同時に古河鉱業株式会社と改称。
昭和17年4月	足尾の機械工場を足尾製作所（現足尾工場）として足尾鉱業所から独立。
昭和17年9月	増資を行い、株式の一部を公開。
昭和19年8月	大阪製煉株式会社を買収して化学部門へ進出。（現大阪工場）
昭和19年12月	栃木県小山市に小山工場を建設。
昭和24年5月	東京証券取引所第一部に上場。
昭和25年2月	群馬県高崎市に高崎工場（旧高崎工場）を建設。
昭和45年1月	下山田炭鉱を閉山し、石炭採掘事業から撤退。
昭和46年10月	群馬県多野郡吉井町に吉井工場を建設。
昭和47年5月	定款一部変更により、会社の目的に石油製品の販売、電子材料の製造販売ならびに建設業を追加し、授権株式数を2億株から4億株に増加するとともに、英文商号をFURUKAWA CO.,LTD.とする。
昭和47年6月	福島県いわき市にいわき工場、東京都日野市に日野研究所を建設。
昭和48年2月	足尾銅山を閉山。
昭和48年4月	栃木県下都賀郡壬生町に壬生工場を建設。
昭和49年7月	福島県いわき市にいわき鑄造工場を建設。
昭和51年7月	高崎新工場完成、移転。（現高崎工場）
昭和62年3月	株式会社ユニック（東京都港区）を買収。
昭和62年10月	株式会社ユニックの製造部門を譲り受け、当社佐倉工場（千葉県佐倉市）とする。
昭和63年6月	定款一部変更により、会社の目的の記載を整備するとともに、不動産の売買、賃貸、仲介および管理を追加。
平成元年10月	定款一部変更により、商号を古河鉱業株式会社から古河機械金属株式会社に変更するとともに、授権株式数を4億株から8億株に増加する。
平成2年9月	油圧ブレーカ等の製造・販売会社である「ガウラー・インダストリーズ,Inc.」（米国）を買収。
平成9年1月	銅製錬会社「ポート・ケンブラ・カバーPty.Ltd.」（オーストラリア国）を設立出資。
平成9年7月	ユニック製品等の製造会社「フルカワユニック（タイランド）Co.,Ltd.」（タイ国）を設立。
平成10年6月	素材総合研究所（茨城県つくば市）を新設。（日野研究所を廃止。）
平成10年7月	さく岩機製品の販売会社「フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.」（オランダ国）を設立。
平成11年4月	建機部門を分離し、生産を古河建機株式会社（旧当社壬生工場）に、販売を古河建機販売株式会社に移管。
平成11年6月	経営機構の改革として執行役員制度を導入。
平成12年4月	いわき鑄造工場を足尾工場に統合。（いわき鑄造工場を廃止。）
平成12年4月	商品研究所および技術研究所（ともに東京都日野市）を新設。
平成12年4月	古河建機株式会社を日立建機株式会社との合弁会社化。「日立古河建機株式会社」に社名変更。
平成14年1月	商品研究所を研究開発本部開発部に統合。
平成15年5月	さく岩機製品の販売会社「フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo.,Ltd.」（韓国）を設立。
平成15年8月	古河不動産株式会社を吸収合併。
平成15年9月	日光発電事務所で営んでいた水力発電事業を会社分割し、事業譲渡。
平成15年9月	ユニック製品等の製造販売を営む合弁会社、泰安古河机械有限公司（中国）を設立。
平成15年10月	鑄造品事業を古河キャストック株式会社に営業譲渡。
平成15年12月	第三者割当による新株発行を実施。
平成16年3月	金属製錬事業を会社分割し、古河メタルリソース株式会社を新設。
平成16年5月	産業機械の製造販売および建設業等を営む古河産機システムズ株式会社を設立。
平成16年10月	日立古河建機株式会社の株式を日立建機株式会社へ譲渡。

平成17年3月 「産業機械」、「開発機械（ロックドリル）」、「ユニック」、「金属」、「電子」および「化成品」の主要6事業部門を会社分割し、事業持株会社体制に移行。

平成18年2月 さく岩機製品の販売会社「古河鑿岩机械（上海）有限公司」（中国）を設立。

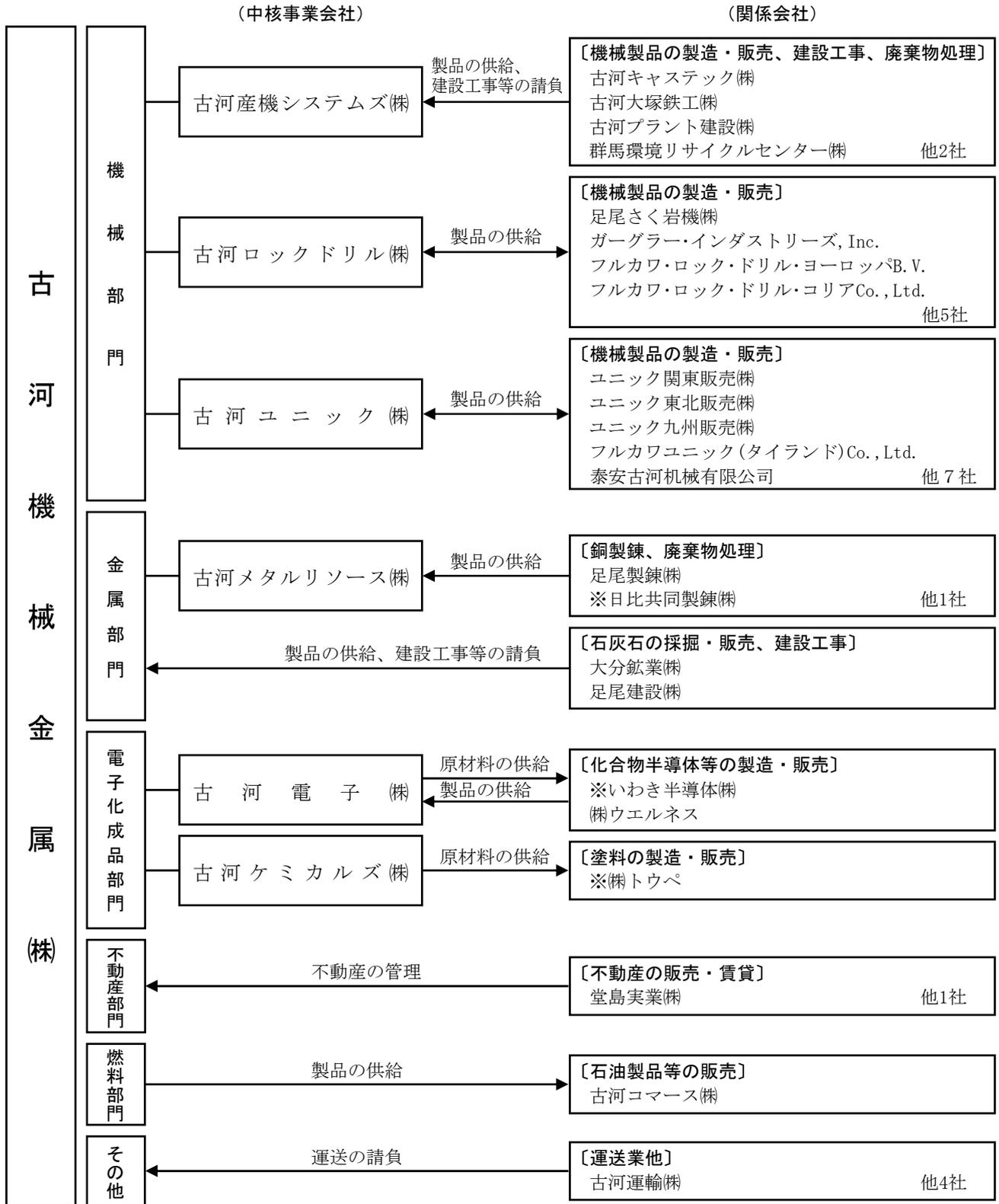
3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社37社及び関連会社12社で構成され、古河産機システムズ㈱、古河ロックドリル㈱および古河ユニック㈱を中核事業会社とする機械事業、古河メタルリソース㈱を中核事業会社とする金属製錬事業、古河電子㈱および古河ケミカルズ㈱を中核事業会社とする電子化成品事業ならびに事業持株会社である当社を中心とした不動産事業および燃料事業等を主な事業としております。

当社グループの事業内容と関係会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、グループの概要記載にあたり、以下の事業区分は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報において区分した事業区分と同じであります。

- 機械部門** : 産業機械、ロックドリル、車両搭載型ユニッククレーン等の製造販売を行っております。
産業機械は、環境設備、ポンプ、プラント、立体駐車装置、鋼橋梁、鋳造品等を主要製品として製造販売しており、この内環境設備については、ダイオキシン除去装置、水処理装置、廃棄物処理装置等があります。これらの製品は中核事業会社古河産機システムズ㈱が製造販売しております。また、これらの製品および部品の一部については、子会社古河キャスト㈱、子会社古河大塚鉄工㈱他から供給を受け、建設工事の一部については、子会社古河プラント建設㈱他に下請させております。
ロックドリルは、ブレーカ、圧砕機、クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等さく岩機の製造販売を行っております。これらの製品は中核事業会社古河ロックドリル㈱が製造販売しております。
ユニック製品は、車両搭載型ユニッククレーン、自動車搬送用ユニックキャリア等を製造販売しております。これらの製品は中核事業会社古河ユニック㈱が製造販売しております。
(子会社22社、関連会社8社)
- 金属部門** : 中核事業会社古河メタルリソース㈱が、原料鉱石を海外から買い入れ、関連会社日比共同製錬㈱、小名浜製錬㈱等に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。
(子会社5社、関連会社1社)
- 電子化成品部門** : 高純度金属元素、結晶製品等の電子材料、酸化チタン、亜酸化銅等の化成品の製造販売を行っております。
電子材料は、高純度金属元素、ガリウムリン多結晶、窒化アルミセラミックス、レーザー用レンズ・ミラー、ノイズフィルター用コイル・コア、医療用具（貼付型接触粒）、酸化物系シンチレーター等多岐にわたる製品を製造販売しております。これらの製品は中核事業会社古河電子㈱が製造販売しております。またこれらの一部を関連会社いわき半導体㈱に販売しており、子会社㈱ウエルネスが製造する医療用具を古河電子㈱が仕入れて販売しております。
化成品は、酸化チタン、亜酸化銅、ポリ硫酸鉄、硫酸等のほか、機能性素材、サファイア基板等の製造販売を行っております。これらの製品は中核事業会社古河ケミカルズ㈱が製造販売しております。またこれらの一部を関連会社㈱トウペに販売しております。
(子会社3社、関連会社2社)
- 不動産部門** : 不動産の売買、仲介および賃貸を行っております。
(子会社2社)
- 燃料部門** : 取扱製品は重油、軽油、揮発油等の石油製品等であり、一部を子会社古河コマース㈱他へ販売しております。
(子会社1社)
- その他の部門** : 上記の5つの部門に分類できない運輸業等の事業を本部門に分類しております。子会社古河運輸㈱は当社および子会社の製品等の一部の運送を行っております。
(子会社4社、関連会社1社)

事業の概要図は次のとおりであります。会社名の前に※を付していない会社は連結子会社であり、付している会社は持分法を適用している関連会社であります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
古河産機システムズ (株)	東京都千代田区	300	機械	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ロックドリル (株) ※4	東京都中央区	400	機械	100 (5.3)	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ユニック(株)	東京都中央区	200	機械	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河メタルリソース (株) ※1, 4	東京都千代田区	100	金属	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河電子(株)	福島県いわき市	300	電子化成 品	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
古河ケミカルズ (株)	大阪府大阪市	300	電子化成 品	100	経営管理・金銭貸借関係・ 業務委託関係 役員の兼務等…有
ポート・ケンブラ・ カパーPty. Ltd. ※1, 3	オーストラリア、 ニュー・サウス・ ウェールズ	369 百万 オーストラ リア・ ドル	金属	94.6 (94.6)	当社グループより資金を借 入れ 役員の兼務等…有
ガーグラー・インダ ストリーズ, Inc. ※1	アメリカ、オハイオ	59 百万 アメリカ・ ドル	機械	100 (100)	当社グループが製造したさ く岩機類の一部を販売 役員の兼務等…有
他29社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株) トウペ ※2	大阪府堺市	2,087	電子化成 品	22.2	当社グループが製造した化 成品の一部を原料として仕 入れ 役員の兼務等…有
他4社					

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3. ※1 特定子会社に該当いたします。
4. ※2 有価証券報告書を提出しております。なお、提出会社において平成17年3月17日に退職給付信託財産として保有単元株(5,763千株)全てを信託財産として抛出し、平成19年3月31日における出資比率は0.0%となっております。
5. ※3 ポート・ケンブラ・カバーPty.Ltd.は、平成15年8月に操業を休止し、環境問題の解消に全力を注ぎながら秩序ある撤退を目指しております。なお、同社は、債務超過会社で債務超過の額は平成18年12月末時点で54,090百万円であります。
6. ※4 古河ロックドリル(株)及び古河メタルリソース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主な損益情報等は以下のとおりであります。

	古河ロックドリル(株)	古河メタルリソース(株)
(1) 売上高	28,025百万円	82,596百万円
(2) 経常利益	1,268百万円	7,372百万円
(3) 当期純利益	452百万円	15,181百万円
(4) 純資産額	4,372百万円	15,105百万円
(5) 総資産額	24,335百万円	31,746百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
機械部門	1,549 (161)
金属部門	79 (32)
電子化成品部門	270 (34)
不動産部門	47 (7)
燃料部門	50 (2)
その他の部門	124 (13)
全社（共通）	160 (10)
合計	2,279 (259)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
206 (11)	42才 6月	15年 11月	6,879,335

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与には賞与および基準外給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社の全事業所の従業員および提出会社からの在籍出向者（古河ユニック㈱への在籍出向者を除く）は、古河機械金属労働組合を組織しております（平成19年3月31日現在組合員数は関係会社等への出向者を含めて752人）。なお、同労働組合は上部団体には所属していません。

また、提出会社から古河ユニック㈱への在籍出向者は、ユニック労働組合（平成19年3月31日現在組合員数176人）を組織しており、上部団体には所属していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、個人消費にやや弱さが残ったものの、企業収益の拡大による民間設備投資の増加により、景気は回復基調で推移しました。

非鉄金属業界におきましては、銅をはじめとする非鉄金属の海外相場が期を通じて高水準を維持し、為替も円安基調で推移するという好環境に恵まれました。

このような経済環境の下、当社グループは、財務体質の強化と業容拡大による更なる成長路線の構築を目標に、グローバル展開とコスト削減を積極的に推進し、社会的ニーズを先取りした機械新製品や、高付加価値の素材新製品の研究開発に注力いたしました。また、コンプライアンスの徹底や内部管理体制の強化に真摯に取り組みました。

機械部門では、売上高は産業機械製品の減収により前期を下回りましたが、営業利益はロックドリル製品の海外出荷の好調と産業機械製品の採算改善により増益となりました。金属部門は、銅、金、銀の価格の高騰と、それに伴う買収条件の改善により大幅な増収増益を達成しました。電子化成品部門も高純度金属ヒ素、亜酸化銅が好調で増益となりました。

この結果、当連結会計年度の連結営業成績は、売上高は2,007億49百万円（対前期比188億11百万円増）となり、営業利益は168億98百万円（対前期比47億68百万円増）、経常利益は156億13百万円（対前期比46億46百万円増）と、いずれも過去最高を記録いたしました。特別損失として、操業を休止しメンテナンス中である豪州銅製錬所設備リース資産の期限前解約に備えた損失等30億31百万円他合計45億69百万円を計上いたしました。また、繰延税金資産の計上により法人税等調整額が67億92百万円の税負担の減少となりましたので、当期純利益は175億54百万円（対前期比122億44百万円増）となりました。

事業種別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

〔 機 械 〕

産業機械製品は、価格競争が激化する厳しい環境のなか、引き続き選択と集中によるグループ内事業の再編とコストの削減を進めました。コア事業であるポンプ製品は、下水処理場へのポンププラント物件の売上があり増収となりました。橋梁は「指名競争」から「一般競争」への入札方法の変更と価格競争の激化により厳しい状況が続きました。産業機械製品の売上高は141億19百万円（対前期比28億91百万円減）となりました。

ロックドリル製品は、ブレーカ及びクローラドリルは、販売網の拡充、強化を図ってきた海外の販売が大幅に増加し、特に欧米や中近東向けの出荷が好調でありました。ドリルジャンボは、国内では公共工事の減少で需要が低迷いたしましたが、海外では鉱山向けの市場開拓に注力し、ロシアでの受注獲得に成功しました。世界的な資源、エネルギー高を背景に鉱山開発が活発化しておりますので、今後の伸びが期待されます。ロックドリル製品の売上高は、国内ホイールローダ販売の撤退による減収はありましたが、海外売上高の増収により330億46百万円（対前期比2億68百万円増）となりました。

ユニック製品は、期前半は排ガス規制によるトラック販売台数増によりユニッククレーンの国内出荷も増加いたしました。期後半は排ガス規制特需が一巡したため、国内需要は減少いたしました。このようななか、クレーン作業の低燃費化を実現した新製品「U-can ECO」シリーズを昨年10月に発売し、拡販に努めました。また海外では、新規市場の開拓を進めるとともに、国際的な分業によるコスト削減を目指して、中国に続き、タイでも現地ノックダウン生産を行うための工場増設にとりかかりました。ユニック製品の売上高は206億29百万円（対前期比88百万円増）となりました。

機械部門の売上高は677億95百万円（対前期比25億33百万円減）、営業利益は59億1百万円（対前期比16億58百万円増）となりました。

〔 金 属 〕

電気銅の海外相場は、5月に8,800ドル/tの史上最高値まで上伸し、その後は軟化傾向となったものの、期末近くになり中国を中心とした根強い需要を背景に回復を示し期を越えました。国内建値も期初69万円/t、5月に史上最高値となる100万円/tを記録し、期末には87万円/t、期平均でも86万円/tとなり、対前期比35万円/tの大幅な上昇となりました。電気銅の販売量は、委託製錬所の能力増強による増産に伴い88,521 t（対前期比4,056 t増）となりました。このようななか、買鉱条件は、平成17年末交渉で製錬所側に有利な条件で決定され、加えて、銅価格の大幅上昇により銅価格スライド部分の条件も大幅に改善いたしました。更には、金、銀の価格高騰と為替の円安も加わり、売上高、営業利益は大幅増収増益となりました。

金属部門の売上高は847億53百万円（対前期比320億91百万円増）、営業利益は88億37百万円（対前期比30億58百万円増）となりました。

〔 電子化成品 〕

高純度金属ヒ素は、主用途のガリウムヒ素半導体が携帯電話用電子デバイス、LEDランプ向けに需要が好調で出荷増となりました。その他の結晶製品は、需要増により増収となりました。

船底塗料の原料である亜酸化銅は、銅価の高騰により販売単価が大幅に上昇して増収となり、汚水処理用凝集剤のポリ硫酸第二鉄溶液は安定した官公庁向け出荷により好調に推移しました。

電子化成品部門の売上高は、電解コンデンサ用アルミ箔の仕入れ販売を前期末に終了したこと等により、159億2百万円（対前期比53億25百万円減）、営業利益は20億88百万円（対前期比5億90百万円増）となりました。

〔 不 動 産 〕

不動産部門の主力事業であるオフィスビルの需給バランスは、企業の活発なオフィス需要により、東京都心部に続き、当社の主力ビルのある大阪地区においても改善されてきております。このような状況のなか、新規テナント獲得による空室の減少と経費削減に努めました。

不動産部門の売上高は29億36百万円（対前期比1億70百万円減）、営業利益は8億39百万円（対前期比66百万円減）となりました。

〔 燃 料 〕

原油価格は平成18年8月にはドバイ原油で史上最高値を更新しましたが、その後は高値修正局面となりました。需給面では、A重油を中心とした燃料転換による消費量の減少等の厳しい状況下、安定供給に努めました。

燃料部門の売上高は282億6百万円（対前期比53億82百万円減）、貸倒引当金の計上により営業損失は1億14百万円（前期は1億50百万円の利益）となりました。

〔 そ の 他 〕

当社グループの運輸事業及び新規事業を主に行っております。

売上高は11億54百万円（対前期比1億31百万円増）、営業損失は3億1百万円（対前期比82百万円の損失増）となりました。

所在地別セグメントの状況は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、126億47百万円の純収入となっており、主として税金等調整前当期純利益の増加と売上債権の減少とにより、前期より43億93百万円増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、43億66百万円の純支出で、前期より40億30百万円の支出増となっております。これは、主として有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期より91億75百万円支出減の89億10百万円の純支出となりました。これは主として社債の償還による支出が減少したことによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は163億33百万円となり、期首残高に比べて4億9百万円減少（前期は98億64百万円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
機械	60,671	+20.0
金属	84,776	+56.1
電子化成品	13,796	+16.4
その他	561	+8.2
合計	159,805	+36.3

- (注) 1. 生産金額の算出方法は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 機械の一部については外注生産を、又金属は一部を除き委託製錬を行っております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

機械の一部について受注生産を行っており、当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
機械	11,287	+13.3	6,224	+41.8
合計	11,287	+13.3	6,224	+41.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
機械	67,795	△3.6
金属	84,753	+60.9
電子化成品	15,902	△25.1
不動産	2,936	△5.5
燃料	28,206	△16.0
その他	1,154	+12.9
合計	200,749	+10.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
古河電気工業（株）	23,704	13.0	39,276	19.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、創造的な高付加価値製品・サービスをグローバルに展開していくことにより、業容の拡大と業績の向上にグループ一丸となって取り組んでまいります。機械製品では、引続き海外展開を強化し、業容拡大を図ってまいります。ロックドリル製品ではブレーカ、クローラドリルでの更なる世界シェアの上昇を目指すとともに、ドリルジャンボビジネスでも世界市場でのトップグループ入りを目指します。ユニック製品につきましても、海外新規市場の開拓を進め、中国、タイでのノックダウン生産により、コスト削減を達成し販売増につなげてまいります。素材部門では、高付加価値結晶製品の開発と市場投入、とりわけ窒化ガリウム基板の開発と量産体制の確立に注力してまいります。財務体質強化では、引き続き有利子負債の削減に努めてまいります。PKC社につきましては、環境問題の解消に全力を注ぎながら秩序ある撤退を目指してまいります。また、今後ともコンプライアンスの徹底や内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 豪州銅製錬子会社（PKC社）について

平成15年8月に操業を休止した豪州銅製錬子会社（PKC社）については、環境問題の解消に全力を注ぎながら秩序ある撤退を目指してまいります。操業休止に伴い今後当社グループが負担すべきものと見込まれる損失については計上済みであります。今後の環境浄化や、撤退の方法次第によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引及び商品先渡取引を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが301億2百万円、土地が465億39百万円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 地震等自然災害について

地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産及び出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、社会経済環境の急激な変化に対応し、多岐にわたる市場ニーズに適った新素材、高付加価値製品の研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計期間における研究開発は、機械及び電子化成品部門を中心に行っており、その成果は次のとおりであります。なお、当連結会計期間の研究開発費は、18億88百万円であります。

(1) 機械部門

産業・環境機械、さく岩機、ユニック等の機械関係の研究開発を進めております。

産業・環境機械分野では、超微粉末製造装置「ドリームミル」の周辺機器開発を行い微粉末性状特性（特に香り保持効果）の面で高い評価を得ました。今後は大手食品メーカー向け大型ドリームミルの開発に着手する予定です。また、性能向上とコンパクト化を図った新型乾式EP（電気集塵機）と共に湿式EPの調査、開発も進め、民需市場へ参入します。

さく岩機部門では、新市場開拓に向け相次いで開発を進めた小型ダウンザホールドリル、大型ダウンザホールドリル、小型ジャンボ、小型コンクリート吹付機に関して、どれも高い市場評価を獲得し、具体的な拡販に繋がっております。また、アタッチメント類では、世界最強・最軽量をテーマに開発を進めていた2本シリンダ大割用圧砕機の3機種がほぼ同時に完成しました。国内外展示会では好評を博し、ユーザテストも順調に推移しています。

ユニック部門では、主に環境対応商品の開発を進めております。当連結会計期間は、従来機に対し驚異的な低燃費及び低騒音を実現したトラック搭載型クレーン（U-c a n E C O）を開発し優れた環境対応商品として、好評発売中です。また、ミニクローラクレーンとしては国内外で最大のエンジン電動併用型で、特殊ジブ付の新機種を開発してヨーロッパにサンプル出荷しました。さらに、大幅に操作性を向上させた装置も開発を終了したことで、使いやすく地球環境改善に寄与する商品開発を一層進めています。

その他、新規分野の一つである高齢者の健康維持・促進を目的とした機器では、当連結会計期間は股関節などの柔軟性を高める「大股渡り」を開発いたしました。

また、放送業界や、バイオ業界に向けたロボット機器の開発を進めております。

機械部門の当連結会計期間の研究開発費は10億22百万円であります。

(2) 電子化成品部門

電子化成品関係の新素材、新製品の研究開発を進めております。

ガン診断などに用いられるPET(*)装置用次世代高性能シンチレーター材料として、発光量が多く、診断精度の向上が望めるLuAG結晶の量産化技術の開発を進めており、ユーザへのサンプル展開を進めております。また、青色レーザーおよび高輝度白色発光ダイオード(LED)用の窒化ガリウム(GaN)基板に関しては、2インチ自立基板量産化技術開発および結晶の高品質化を進めております。またメッキ用酸化銅に関して良好なユーザ評価を受けて、量産化検討を進めています。成膜装置関係では、ZnO用MOCVDを島根大学に納入する等機種と実績の拡大に努めております。

電子化成品部門の当連結会計期間の研究開発費は8億66百万円であります。

(*)Positron Emission Tomography:陽電子放出断層撮像

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の判断・見積りの度合いが高いものとして以下のものがあります。

①貸倒引当金

国内子会社は、一般債権については、営業債権と営業外債権に区分し、過去3年の平均貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外子会社は各社毎に回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

退職給付債務及び退職給付費用を計算するにあたっては、割引率、期待運用収益率等の前提条件を使用しておりますが、これらは当社グループの状況からみて適切なものであると考えております。

③たな卸資産の評価

不良品、長期滞留品、陳腐化品等は正味実現可能価額で評価しております。

④時価が著しく下落した有価証券の減損処理

時価のある有価証券について、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合に、時価が著しく下落したものとして取り扱っております。

⑤繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングについて十分に検討のうえ、将来の税金負担を軽減させる効果を有する将来減算一時差異等についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、対前期に比較して188億11百万円（10.3%）増加し、2,007億49百万円となりました。この増加は金属部門320億91百万円（60.9%）増加、燃料部門53億82百万円（16.0%）減少、並びに電子化成品部門53億25百万円（25.1%）減少他によるものです。金属部門の売上高の増加は、主として銅価高騰によるものです。燃料部門の売上高の減少は、販売数量の減少によるものです。電子化成品部門の減少は、電解コンデンサ用アルミ箔の仕入れ販売を前期末に終了したこと等によるものです。

②売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は対前期比142億25百万円増加して1,675億7百万円となり、売上原価率は0.8ポイント減少して83.4%となりました。売上原価率の改善は、主として産業機械製品と電子化成品部門の採算改善によるものです。販売費及び一般管理費は対前期比1億83百万円減少しましたが、これは主として、退職給付引当金繰入額及び給料賞与手当の減少によるものです。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は、対前期比47億68百万円増加して168億98百万円となりました。この営業利益増加は金属部門30億58百万円増加と機械部門16億58百万円増加他によるものです。

④営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、対前期比2億56百万円増の24億72百万円となりました。この増加は受取利息の増他によるものです。営業外費用は、対前期比3億78百万円増の37億58百万円となりました。この増加は支払利息の増加等によるものです。

⑤特別利益・特別損失

当連結会計年度は、固定資産売却益20百万円、事業譲渡益50百万円等合計83百万円の特別利益を計上しました。特別損失は、たな卸資産特別処分・評価損6億98百万円、豪州銅製錬事業関連損失30億31百万円等合計45億69百万円を計上しました。

⑥法人税等、少数株主損失、当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は57億66百万円の加算で、税金等調整前当期純利益に対する負担率は△51.8%です。法定実効税率40.7%との差異は、主として連結子会社に対する株式評価損及び貸倒引当金限度超過額、並びに評価性引当額の増減額によるものです。少数株主損失は6億60百万円で、当期純利益は対前期比122億44百万円増の175億54百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

産業機械製品は、主に民間設備投資と公共投資の動向に影響を受けます。ロックドリル製品は、国内では民間設備投資と公共投資の動向、海外では出荷先各国の景気動向の影響を受けます。ユニッククレーンは、トラックの国内需要動向の影響を受けます。

銅をはじめとする金属部門は、原料銅鉱石、地金製品ともに国際市況動向の影響を受け、製錬採算は、鉱石買鉱条件の影響を受けます。電子化成品部門は、半導体市場の動向に影響を受けます。

なお、事業等のリスクについては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照願います。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、126億47百万円の純収入となっており、主として税金等調整前当期純利益の増加と売上債権の減少とにより、前期より43億93百万円増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、43億66百万円の純支出で、前期より40億30百万円のキャッシュ減となっております。これは、主として有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期より91億75百万円支出減の89億10百万円の純支出となりました。これは主として社債の償還による支出が減少したことによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は163億33百万円となり、期首残高に比べて4億9百万円減少（前期は98億64百万円の減少）となりました。

②財政状態

当連結会計年度末の総資産は対前期末比39億80百万円増の2,170億27百万円となりました。

流動資産は金属関係他のたな卸資産の増加と繰延税金資産の増加等により、対前期末比58億9百万円増の948億65百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産は設備投資により増加しましたが、投資有価証券が上場株式の期末時価下落により減少したこと等により、対前期末比18億29百万円減の1,221億61百万円となりました。

負債は、社債及び借入金が100億27百万円減少したことに加えて、繰延税金負債が減少したため、対前期末比132億24百万円減の1,648億91百万円となりました。

純資産は、主として当期純利益の計上により521億36百万円となり、自己資本比率は25.9%と前期末に比べ5.7ポイント上昇しました。

(5) 戦略的現状と見通し及び今後の方針について

①機械部門の海外展開の強化

ロックドリル製品は、海外代理店網、サービス網の拡充を図り、北米、欧州、アジア、中近東など全世界に拡大中であり、中国の拡販、ロシア、オーストラリアの新規市場開拓を進めており、更にインドにも駐在員事務所を設立いたしました。これにより、ブレーカ及びクローラドリルでは更なる世界シェアの上昇を目指すとともに、ドリルジャンボビジネスでも世界市場でのトップグループ入りを目指します。

ユニック製品は、排ガス規制による買い換え需要一巡後の国内需要の落ち込みに対応するため、海外展開を図り、中国、タイの生産拠点の拡充を進めると同時に、新規市場の開拓を進めてまいります。

②素材関係

高付加価値結晶製品の開発と市場投入、とりわけ青色LED及び高輝度白色LED向けの窒化ガリウム自立基板の開発と量産体制の確立、PET装置用、次世代マンモグラフィ装置用材料としての高性能シンチレーター結晶の開発、量産化に注力してまいります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は総額42億17百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。生産効率の向上を主とした設備投資を、機械部門において20億83百万円、金属部門において1億45百万円、電子化成品部門において12億50百万円実施いたしました。

不動産部門においては、賃貸ビルのメンテナンスを主とした設備投資を2億92百万円実施いたしました。

燃料及びその他部門においては、運輸業に使用する車両運搬具を主とした設備投資を4億46百万円実施いたしました。

以上の所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他	合計	
本支店等 （東京都千代田区他）	不動産及びその他の部門	販売、管理業務及び研究開発設備	3,934	500	9,047 (252) (12)	210	13,692	173 (3)
事業所等 （栃木県日光市足尾町他）	その他の部門	その他設備	1,078	592	6,270 (25,873) [630] <302>	19	7,960	33 (8)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 3. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃借設備であります。
 4. 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。詳細は「第5 経理の状況 2. 財務諸表等」の注記事項に記載しております。
 6. 土地面積は、土地課税台帳（名寄帳）により、記載しております。
 7. 従業員数の(外書)は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数であります。
 8. 上記の他リース契約による主な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	借入先	科目	延床面積（㎡）	年間賃借料（千円）
本支店等 （東京都中央区）	不動産部門	中央三井信託銀行（株）	建物	18,153	773,004

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
古河産機システムズ (株)	工場他 (栃木県小山市 他)	機械部門	各種運搬荷 役設備他 生産設備	1,546	319	6,226 (238)	34	8,127	254 (33)
古河ロックドリル (株)	工場他 (群馬県高崎市 他)	機械部門	さく岩機 生産設備	1,859	1,276	4,006 (148) <1>	124	7,266	401 (57)
古河ユニック(株)	工場他 (千葉県佐倉市 他)	機械部門	車両搭載型 クレーン 生産設備	937	1,172	4,159 (288)	75	6,345	291 (20)
古河ケミカルズ(株)	工場他 (大阪市西淀川区 他)	電子・化成 品部門	酸化チタ ン、硫酸他 生産設備	910	1,505	13,027 (162) <16>	18	15,462	97 (2)
古河電子(株)	工場他 (福島県いわき市 他)	電子・化成 品部門	高純度金属 砒素 生産設備	2,753	1,081	1,798 (179) <15>	75	5,708	173 (32)
足尾さく岩機(株)	本社・工場 (栃木県日光市足 尾町)	機械部門	さく岩機 製造設備	310	124	— (—)	16	450	50 (10)
古河大塚鉄工(株)	本社・工場 (栃木県栃木市)	機械部門	破碎機械 製造設備	70	148	479 (26) [13]	18	716	142 (2)
群馬環境リサイクル センター(株)	本社・工場 (群馬県高崎市)	機械部門	医療廃棄物 処理設備	1,057	1	— (—)	316	1,374	7 (—)
大分鉱業(株)	大分鉱山 (大分県津久見 市)	金属部門	石灰石採掘 設備	684	548	130 (76) [8] <1>	8	1,372	31 (6)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
4. 従業員数の(外書)は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数であります。

(3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ガーグラール・インダ ストリーズInc.	本社・工場 (アメリカ オハ イオ)	機械部門	さく岩機産 業機械製造 設備	296	23	29 (60)	5	354	57 (—)
ポート・ケンブラ・ カバーPty. Ltd.	本社・工場 (オーストラリア ニュー・サウス・ ウェールズ)	金属部門	非鉄金属 製錬設備	—	1,044	541 (394)	—	1,585	1 (7)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 従業員数の(外書)は、当連結会計年度における平均臨時雇用者数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、需要予測、生産計画及び投資効果等を総合的に勘案し計画しております。設備計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に統括しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定額は、45億円であり、所要資金は借入金及び自己資金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり ます。
計	404,455,680	404,455,680	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万 円)
平成14年6月27日 (注) 1.	—	250,751	—	23,608	△4,082	11,419
平成15年8月1日 (注) 2.	74,400	325,151	—	23,608	13,516	24,935
平成15年12月26日 (注) 3.	79,304	404,455	4,599	28,208	4,599	29,534
平成16年6月29日 (注) 4.	—	404,455	—	28,208	△29,534	—
平成17年6月29日	—	404,455	—	28,208	—	—

(注) 1. 欠損てん補に充てるための資本準備金取り崩しであります。

2. 合併

相手先 古河不動産株式会社

合併比率 1 : 310

3. 第三者割当

主な割当先 朝日生命保険相互会社、古河電気工業株式会社、富士電機ホールディングス株式会社、他16社

発行株式数 79,304千株

発行価格 116円

資本組入額 58円

4. 欠損てん補に充てるための資本準備金取り崩しであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	61	79	317	108	11	34,494	35,070	—
所有株式数（単元）	—	104,505	24,965	92,636	27,531	25	154,043	403,705	750,680
所有株式数の割合（%）	—	25.89	6.18	22.95	6.82	0.00	38.16	100	—

(注) 1. 自己株式179,522株は、179単元を「個人その他」欄の所有株式数に、522株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式97単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	27,923	6.90
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	15,031	3.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	13,810	3.41
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	11,833	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,973	2.46
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	8,777	2.17
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	8,620	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,591	2.12
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	8,183	2.02
計		122,359	30.25

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 179,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 403,526,000	403,526	同上
単元未満株式	普通株式 750,680	—	同上
発行済株式総数	404,455,680	—	—
総株主の議決権	—	403,526	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の普通株式97,000株 (議決権97個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	179,000	—	179,000	0.04
計	—	179,000	—	179,000	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	31,692	8,497,402
当期間における取得自己株式	4,571	1,290,405

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	179,522	—	184,093	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要な内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

第140期の配当につきましては、上記方針に基づき、前期比2円増額の1株当たり5円の配当（うち中間配当2円）を実施することといたしました。この結果、第140期の配当性向は57.73%となりました。

なお、第140期に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	808	2	平成18年9月30日	平成18年12月7日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,212	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	128	151	160	349	343
最低(円)	41	62	101	127	190

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	313	308	291	279	343	313
最低(円)	271	257	265	258	266	285

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		吉野 哲夫	昭和13年11月24日	昭和40年4月 当社入社 平成8年6月 当社理事、産機本部副本部長、同 本部機械部長 平成9年6月 当社取締役就任、ユニック本部副 本部長 平成11年4月 当社財務部長 平成11年6月 当社常務取締役、上級執行役員 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 4	182
代表取締役 社長		相馬 信義	昭和20年1月16日	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 当社建機本部副本部長、壬生工場 長 平成11年4月 当社建機本部長 平成11年6月 当社執行役員、建機本部長 平成13年4月 PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 取締 役就任 平成13年6月 当社上級執行役員、PORT KEMBLA C OPPER PTY. LTD. 常務取締役 平成14年6月 PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 専務 取締役 平成16年6月 当社常務執行役員 平成17年6月 PORT KEMBLA COPPER PTY. LTD. 代表 取締役社長 平成18年6月 当社常務取締役就任、古河ケミカ ルズ株式会社取締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	32
専務取締役 専務執行役員		山下 南海男	昭和17年7月13日	昭和42年4月 株式会社ユニック入社 昭和62年10月 当社入社 平成9年6月 当社理事、ユニック本部副本部長 平成11年4月 ユニック本部長 平成11年6月 当社執行役員 平成14年4月 当社上級執行役員 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年6月 古河ロックドリル株式会社代表取締 役会長就任 平成17年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成19年6月 当社専務取締役（現任）、専務執 行役員（現任）	(注) 4	40
常務取締役 常務執行役員		小長谷 保平	昭和20年9月2日	昭和44年10月 当社入社 平成10年6月 当社電子材料本部いわき工場長 平成12年6月 当社執行役員、電子材料本部長、 いわき半導体株式会社代表取締役 副社長就任（現任） 平成13年6月 当社取締役就任、上級執行役員 平成17年3月 古河電子株式会社代表取締役社長 就任（現任） 平成19年6月 当社常務取締役（現任）、常務執 行役員（現任）	(注) 4	22
常務取締役 常務執行役員		塩飽 博以	昭和23年5月27日	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 当社人事部副部長 平成12年4月 当社経理部長 平成15年6月 当社取締役就任、上級執行役員 平成19年6月 当社常務取締役（現任）、常務執 行役員（現任）	(注) 4	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 常務執行役員		加藤 洋一郎	昭和19年5月27日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 当社建機本部外国営業部長 平成13年4月 古河機械販売株式会社海外営業本部営業部長 平成14年6月 古河機械販売株式会社営業本部副本部長 平成15年6月 古河機械販売株式会社取締役就任 平成16年6月 古河機械販売株式会社常務取締役 平成17年3月 古河ロックドリル株式会社常務取締役、同社営業本部長 平成17年6月 当社執行役員、古河ロックドリル株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任)、常務執行役員(現任)	(注) 4	10
取締役		古河 潤之助 (注) 1	昭和10年12月5日	昭和34年4月 古河電気工業株式会社入社 昭和43年3月 古河林業株式会社代表取締役会長(現任) 平成7年6月 古河電気工業株式会社代表取締役社長 平成7年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年6月 古河電気工業株式会社代表取締役会長 平成16年6月 古河電気工業株式会社取締役相談役 平成19年6月 古河電気工業株式会社相談役(現任)	(注) 4	1
取締役 上級執行役員	財務部長	座間 学	昭和25年10月25日	昭和48年4月 当社入社 平成10年3月 当社秘書室副室長 平成12年4月 当社企画推進室長 平成13年6月 当社財務部長(現任) 平成17年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役就任(現任)、上級執行役員(現任)	(注) 4	29
取締役 上級執行役員		江本 善仁	昭和26年3月3日	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社金属本部原料部長 平成16年3月 古河メタルリソース株式会社常務取締役就任、同社金属部長 平成17年12月 古河メタルリソース株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役就任(現任)、上級執行役員(現任)	(注) 4	5
常勤監査役		大沼 良次	昭和17年5月14日	昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 当社経理部副部長 平成7年10月 古河建機販売株式会社常務取締役就任 平成15年6月 日立古河建機株式会社常勤監査役就任 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	14
常勤監査役		宮田 雅文	昭和23年4月9日	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 当社秘書室副室長 平成10年3月 当社秘書室長 平成13年6月 当社不動産開発室長 平成15年8月 当社総務部長、秘書室長 平成16年6月 当社執行役員 平成17年1月 当社環境保安管理部長 平成17年3月 当社法務部長 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 7	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		穴井 二三徳 (注) 2	昭和23年3月3日	昭和45年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成12年4月 同社人事部長 平成12年7月 同社取締役就任 平成14年4月 同社取締役常務執行役員 平成17年4月 同社取締役専務執行役員 平成18年4月 同社代表取締役専務執行役員(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
監査役		石原 民樹 (注) 2	昭和18年7月3日	昭和41年4月 株式会社第一銀行入社 平成9年6月 株式会社第一勧業銀行代表取締役副頭取 平成10年6月 株式会社ユウシュウコープ代表取締役社長 平成12年6月 株式会社トータル保険サービス代表取締役社長 平成13年6月 清和興業株式会社(現清和綜合建物株式会社)代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 7	—
計						396

- (注) 1. 古河潤之助は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 穴井二三徳及び石原民樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 役員間に二親等内の親族関係はありません。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
友常 信之	昭和15年2月15日	昭和42年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和44年1月 西村小松友常法律事務所 昭和47年12月 米国University of Washington Law School 法学修士課程修了(L.L.M) 昭和48年1月 Cravath Swaine & Moor法律事務所 (ニューヨーク) 昭和48年7月 Sullivan & Cromwell法律事務所 (ニューヨーク) 昭和61年10月 友常木村見富法律事務所 平成17年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所	—

- (注) 友常信之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の補欠監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の透明性を高めることならびに企業構造の変革を継続して、効率的な経営体制を構築することで安定した利益を創出し、企業価値を高めることにより社会および株主をはじめとする利害関係者に貢献することを基本方針としております。

この基本方針の下、当社各事業会社は、当社グループとしての一体性を維持しつつ明確な資産管理と損益責任のもとで機動的な経営を進め、顧客に満足される製品・サービスを提供してグループ全体の企業価値の最大化を図っております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の内容

経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制を採用しており、中核事業会社6社の代表取締役には当社の執行役員が就任してスピード経営を進めております。

取締役会は、社内8名、社外1名の合計9名、執行役員は16名（うち取締役兼任6名）であります。

また、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名により構成されております。

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は500万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

②内部統制システムの整備の状況

監督機関として取締役会があり、当社グループ全体の業務執行に関し監督を行っております。経営会議は、当社グループの経営の基本方針、戦略立案ならびに重要事項についての決定を行っており、また当社および中核事業会社の毎月の業務執行の報告とそれに対する検討、指示等を行う経営役員会があります。なお、経営会議に付された重要事項のうち、金額ならびに内容について経営上重要な事項は、取締役会にも付議され決定されております。

なお、会社法第362条第4項第6号による内部統制システムの整備に関する基本方針を、取締役会において決議しております。

③内部監査および監査役監査・会計監査の状況

当社の内部監査機関として監査室を設置し、5名の人員で当社グループの経営活動全般にわたる管理の状況ならびに業務執行に関する監査を実施しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会、経営会議、経営役員会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、また事業所、子会社を調査し、取締役等の職務執行を監査しております。

また、当社は、会計監査人に新日本監査法人を選任しており、同監査法人および当社監査に従事した同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期に会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		継続監査年数
指定社員 業務執行社員	神谷和彦	—
指定社員 業務執行社員	向川政序	—
指定社員 業務執行社員	小野木幹久	—

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 5名

当社では、監査を効率的かつ効果的に行うため、監査室、監査役、会計監査人相互間で監査計画、監査結果等の情報交換、監査立会等の連携強化を図っています。

④会社と役員との人的関係、資本的关系または取引先その他の利害関係の概要

・会社と社外取締役との人的関係、資本的关系または取引先その他の利害関係の概要

社外取締役古河潤之助は、当社の議決権等の2.1%を所有する古河電気工業(株)の相談役であります。同氏は平成16年6月29日に代表取締役を退任しており、記載する事項はございません。また、当社役員との間に二親等内の親族関係はありません。

・会社と社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引先その他の利害関係の概要

社外監査役穴井二三徳は、当社の議決権等の6.9%を所有する朝日生命保険(相)の代表取締役であり、当社は同社との間に、資金の借入2,450百万円、担保提供324百万円、利息の支払222百万円の取引を行っております(全て同氏が代表者として行った取引であります)。また、当社役員との間に二親等内の親族関係はありません。

社外監査役石原民樹は、当社の議決権等の3.7%を所有する清和綜合建物(株)の代表取締役会長であります。また、当社役員との間に二親等内の親族関係はありません。

(2) リスク管理体制の状況

当社は、リスク管理を会社の事業活動を行ううえでの重要な事項と認識しており、企業活動におけるリスク状況の把握と検討を行うとともに、社会的、企業倫理的な側面において、真摯で責任ある企業活動を行うべく、危機管理・コンプライアンス委員会を設置しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に対する報酬の内容

区 分	支給人員(名)	報酬等の額 (百万円)
取 締 役	9	45
監 査 役	4	25
合 計	13	70
(うち社外役員)	(3)	(13)

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記の報酬等の額のほか、当事業年度に係る支給額には、以下のものがございます。

- ・平成19年6月28日開催の第140回定時株主総会決議に基づき、退職慰労金および退職慰労金制度廃止に伴う役員に対する退職慰労金打切り支給額

取 締 役	9名	277百万円
監 査 役	4名	30百万円
合 計	13名	307百万円 (うち社外役員 3名 34百万円)

3. 上記2. の支給額のほか、平成18年6月29日開催の第139回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役	5名	240百万円
退任監査役	4名	26百万円
合 計	9名	266百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人に対する公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は、41百万円であります。なお、当社と会計監査人との間の監査契約におきましては、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第139期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第140期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び第139期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第140期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	20,226		20,290	
2. 受取手形及び売掛金	※1,9	34,425		32,273	
3. たな卸資産	※1	28,349		32,317	
4. 繰延税金資産		935		1,982	
5. その他	※1	5,878		8,523	
貸倒引当金		△759		△522	
流動資産合計		89,056	41.8	94,865	43.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物	※1	15,418		16,218	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	8,250		8,804	
(3) 土地	※1,6	46,571		46,539	
(4) 建設仮勘定		587		712	
(5) その他		2,718		2,741	
有形固定資産合計		73,547		75,015	
2. 無形固定資産					
(1) その他		99		118	
無形固定資産合計		99		118	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,3	40,311		38,111	
(2) 長期貸付金		1,410		979	
(3) 繰延税金資産		61		41	
(4) その他		9,551		9,034	
貸倒引当金		△991		△1,137	
投資その他の資産合計		50,343		47,027	
固定資産合計		123,990	58.2	122,161	56.3
資産合計		213,046	100.0	217,027	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1,9	29,942		33,283	
2. 短期借入金	※1	38,222		35,097	
3. 1年以内償還予定の社債		1,000		4,600	
4. 未払法人税等		4,290		695	
5. 繰延税金負債		2		11	
6. 賞与引当金		124		122	
7. その他		14,637		15,483	
流動負債合計		88,219	41.4	89,293	41.2
II 固定負債					
1. 社債		4,600		—	
2. 長期借入金	※1	55,594		49,692	
3. 繰延税金負債		14,729		7,668	
4. 再評価に係る繰延税金負債	※6	3,184		3,156	
5. 退職給付引当金		1,218		1,137	
6. 役員退職慰労引当金		—		346	
7. 金属鉱業等鉱害防止引当金		66		66	
8. その他	※1,4,5	10,501		13,528	
固定負債合計		89,895	42.2	75,597	34.8
負債合計		178,115	83.6	164,891	76.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		△8,142	△3.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※10	28,208	13.2	—	—
II 利益剰余金		2,634	1.2	—	—
III 土地再評価差額金	※6	3,870	1.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		8,411	4.0	—	—
V 為替換算調整勘定		△36	△0.0	—	—
VI 自己株式	※11	△15	△0.0	—	—
資本合計		43,073	20.2	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		213,046	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	28,208	13.0
2. 利益剰余金		—	—	18,194	8.4
3. 自己株式		—	—	△24	△0.0
株主資本合計		—	—	46,378	21.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	6,270	2.9
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	371	0.2
3. 土地再評価差額金	※6	—	—	3,837	1.7
4. 為替換算調整勘定		—	—	△610	△0.3
評価・換算差額等合計		—	—	9,868	4.5
III 少数株主持分		—	—	△4,110	△1.9
純資産合計		—	—	52,136	24.0
負債純資産合計		—	—	217,027	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			181,937	100.0		200,749	100.0
II 売上原価	※1		153,281	84.2		167,507	83.4
売上総利益			28,656	15.8		33,242	16.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃諸掛		2,855			2,797		
2. 給料賞与手当		5,457			5,264		
3. 賞与引当金繰入額		65			45		
4. 退職給付引当金繰入額		689			424		
5. 貸倒引当金繰入額		62			173		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		—			63		
7. その他	※1	7,395	16,526	9.1	7,574	16,343	8.2
営業利益			12,129	6.7		16,898	8.4
IV 営業外収益							
1. 受取配当金		386			473		
2. 受取利息		—			324		
3. 持分法による投資利益		—			357		
4. 為替差益		448			—		
5. その他		1,381	2,216	1.2	1,317	2,472	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,267			2,477		
2. その他		1,111	3,379	1.9	1,280	3,758	1.9
経常利益			10,967	6.0		15,613	7.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	178			20		
2. 事業譲渡益	※3	—			50		
3. 投資有価証券売却益		1,009			—		
4. その他		125	1,313	0.7	13	83	0.0
VII 特別損失							
1. たな卸資産特別処分・ 評価損		567			698		
2. 豪州銅製錬事業関連損 失	※4	—			3,031		
3. 地域事業見直損失	※5	536			—		
4. 豪州銅製錬事業休止損失	※6	463			—		
5. 減損損失	※7	301			—		
6. 独占禁止法関連負担金	※8	279			—		
7. その他		320	2,470	1.3	838	4,569	2.3
税金等調整前当期純利 益			9,810	5.4		11,127	5.5
法人税、住民税及び事 業税		4,756			1,026		
法人税等調整額		△566	4,189	2.3	△6,792	△5,766	△2.9
少数株主利益			310	0.2		—	—
少数株主損失			—	—		660	0.3
当期純利益			5,309	2.9		17,554	8.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△2,871
II 利益剰余金増加高			
1. 土地再評価差額金取崩額		202	
2. 当期純利益		5,309	5,512
III 利益剰余金減少高			
役員賞与		6	
(うち監査役賞与)		(0)	6
IV 利益剰余金期末残高			2,634

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	28,208	2,634	△15	30,827
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	△1,212	—	△1,212
役員賞与(注)	—	△6	—	△6
剰余金の配当(中間配当)	—	△808	—	△808
当期純利益	—	17,554	—	17,554
自己株式の取得	—	—	△8	△8
土地再評価差額金取崩額	—	33	—	33
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	15,559	△8	15,551
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28,208	18,194	△24	46,378

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,411	—	3,870	△36	12,246	△8,142	34,931
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△1,212
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△6
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	—	△808
当期純利益	—	—	—	—	—	—	17,554
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△8
土地再評価差額金取崩額	—	—	△33	—	△33	—	—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△2,141	371	—	△573	△2,344	4,031	1,687
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,141	371	△33	△573	△2,377	4,031	17,204
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,270	371	3,837	△610	9,868	△4,110	52,136

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,810	11,127
減価償却費		2,594	2,626
持分法による投資利益		—	△357
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		176	—
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		700	174
受取利息及び受取配当金		△490	△797
支払利息		2,267	2,477
固定資産売却益		△178	—
投資有価証券売却益		△1,009	—
固定資産減損損失		301	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△902	2,279
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△4,710	△3,802
仕入債務の増減額 (減少:△)		5,788	3,102
その他		△2,788	5,540
小計		11,560	22,371
利息及び配当金の受取額		500	984
利息の支払額		△2,636	△2,505
豪州銅製錬事業休止に伴う支払額		△406	—
豪州銅製錬事業関連損失に係わる支払額		—	△407
法人税等の支払額		△827	△7,431
法人税等の還付額		253	—
その他		△191	△363
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,253	12,647

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
土地建物賃貸による収 入		150	—
有形固定資産の取得に よる支出		△1,766	△3,862
有形固定資産の売却に よる収入		639	—
投資有価証券の取得に よる支出		△1,895	△1,331
投資有価証券の売却に よる収入		2,512	525
貸付金の回収による収 入		—	425
その他		23	△123
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△336	△4,366
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入れによる収入		6,796	10,599
短期借入金の返済によ る支出		△11,744	△10,815
長期借入れによる収入		31,587	15,000
長期借入金の返済によ る支出		△19,587	△20,675
社債の償還による支出		△25,196	△1,000
配当金の支払額		—	△2,021
少数株主への株式の発 行による収入		232	—
その他		△174	2
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△18,085	△8,910
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		303	218
V 現金及び現金同等物の増 減額 (減少: △)		△9,864	△409
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		26,608	16,743
VII 現金及び現金同等物の期 末残高		16,743	16,333

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社39社のうち主要な会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、設立により1社増加しております。</p>	<p>連結子会社37社のうち主要な会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、会社清算終了により2社減少しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体(株)他3社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社(ユニック静岡販売(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて関連会社数は、関係会社株式売却により2社減少しております。</p>	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体(株)他4社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社(ユニック静岡販売(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて関連会社数は、設立により1社増加しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、瀋陽古河液圧機械有限公司、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ユニック(タイランド)Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、フルカワ・パウマシーネン・フェアトリープスGmbH i.L.、フルカワ・エクイップマンS.A. i.L.、フルカワ・サービシズS.A.S. i.L.、ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.</p>	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、瀋陽古河液圧機械有限公司、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ユニック(タイランド)Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、フルカワ・サービシズS.A.S. i.L.、ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ …時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 …銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法により評価しております。その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～25年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ロ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	2年～25年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ …時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 …銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法により評価しております。その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～25年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ロ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	2年～25年
建物及び構築物	5年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～25年									
建物及び構築物	5年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～25年									

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>ハ、</p>	<p>ハ、 役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社においては、役員の退任による慰労金の支給に備えるため、期末日における各社の内規による必要額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>提出会社においては、従来、役員の退職慰労金は株主総会決議の承認により当該慰労金の支給日の属する連結会計年度の費用として処理してまいりましたが、当連結会計年度において役員の在任期間に係る費用として期末日における提出会社の内規による必要額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、在任役員の提出会社の内規による退職慰労金の当連結会計年度末必要額のうち過年度負担額は特別損失(250百万円)に、当連結会計年度負担額(56百万円)は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上いたしました。</p> <p>提出会社では、昨年の株主総会決議による配当金支払決議承認後、退職慰労金も含めて役員報酬のあり方を広く検討してまいりましたが、職務執行の対価としての報酬はその在任期間中の費用として処理することが望ましいとの結論に至ったこと、また、一方で「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査第一委員会報告第42号)の改正が公表されたことから、当連結会計年度において変更したものであります。</p> <p>なお、上記結論に至ったのが、下半期であったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ28百万円、税金等調整前中間純利益は279百万円多く計上されております。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>二. 賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>二. 賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																					
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 30%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 30%;"><u>ヘッジ対象</u></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>: 借入金 (変動利率)</td> <td></td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>		為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引		金利スワップ	: 借入金 (変動利率)		<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 30%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 30%;"><u>ヘッジ対象</u></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>: 借入金 (変動利率)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>: たな卸資産</td> <td></td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>		為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引		金利スワップ	: 借入金 (変動利率)		商品先渡取引	: たな卸資産	
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																						
為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引																						
金利スワップ	: 借入金 (変動利率)																						
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																						
為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引																						
金利スワップ	: 借入金 (変動利率)																						
商品先渡取引	: たな卸資産																						

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度において確定した利益処分にに基づき作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、301百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は55,875百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」(前連結会計年度81百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 2. 前連結会計年度において区分掲記していた「受取地代家賃」(当連結会計年度150百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 3. 前連結会計年度において区分掲記していた「閉山後処理費」(当連結会計年度191百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 4. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「たな卸資産特別処分・評価損」(前連結会計年度417百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 5. 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産除売却損」(当連結会計年度143百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金」(前連結会計年度40百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金繰入額」(前連結会計年度8百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」(前連結会計年度103百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 3. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」(前連結会計年度191百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 4. 前連結会計年度において区分掲記していた「為替差益」(当連結会計年度204百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 5. 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度7百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。 6. 前連結会計年度において、特別損失として区分掲記していた「減損損失」(当連結会計年度28百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。 7. 前連結会計年度において、特別損失として区分掲記していた「独占禁止法関連負担金」(当連結会計年度4百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増減額(減少:△)」(前連結会計年度△172百万円)は相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産除売却損」(当連結会計年度143百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記していた「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度△4百万円)、「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度21百万円)及び「拘束性預金の純増減額」(当連結会計年度14百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「土地建物賃貸による収入」(前連結会計年度191百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度において区分掲記していた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(当連結会計年度△160百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」(前連結会計年度△191百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額(減少:△)」(当連結会計年度△93百万円)、「固定資産売却益」(当連結会計年度△20百万円)、「投資有価証券売却益」(当連結会計年度△7百万円)、「固定資産減損損失」(当連結会計年度28百万円)、「法人税等の還付額」(当連結会計年度9百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「土地建物賃貸による収入」(当連結会計年度108百万円)、「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度23百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」(前連結会計年度24百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>5. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「少数株主への株式の発行による収入」(当連結会計年度68百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																											
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 10%;">百万円</th> <th style="text-align: right; width: 10%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,511</td> <td style="text-align: right;">(4,511)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td style="text-align: right;">(92)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">(27)</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">236</td> <td style="text-align: right;">(236)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,823</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> <td style="text-align: right;">(957)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,086</td> <td style="text-align: right;">(497)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,410</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,442</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(6,322)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 10%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,493</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(一年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース</td> <td style="text-align: right;">5,601</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td style="text-align: right;">5,601</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産のうち、()内の金額は在外連結子会社のファイナンス・リース債務に対応するものであり、当該リース契約によるリース物件(機械装置)及び定期預金(3,463百万円)以外の資産については所在国の法律に基づき、当該債務が履行されている間は当該子会社が管理下に置き自由処分権(売却、転売等)を有しております。</p> <p>なお、ファイナンス・リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。</p>		百万円	百万円	現金及び預金	4,511	(4,511)	受取手形及び売掛金	92	(92)	たな卸資産	27	(27)	流動資産「その他」	236	(236)	建物及び構築物	2,823	(—)	機械装置及び運搬具	1,253	(957)	土地	16,086	(497)	投資有価証券	3,410	(—)	計	28,442	(6,322)		百万円	支払手形及び買掛金	1,295	短期借入金	1,070	長期借入金	7,493	(一年以内返済予定分を含む)		ファイナンス・リース	5,601	債務	5,601	計	15,461			<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 10%;">百万円</th> <th style="text-align: right; width: 10%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,863</td> <td style="text-align: right;">(4,863)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td style="text-align: right;">(84)</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td style="text-align: right;">(254)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,689</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> <td style="text-align: right;">(1,044)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,722</td> <td style="text-align: right;">(541)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,444</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,343</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(6,788)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 10%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,425</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,203</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(一年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース</td> <td style="text-align: right;">6,424</td> </tr> <tr> <td>債務</td> <td style="text-align: right;">6,424</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産のうち、()内の金額は在外連結子会社のファイナンス・リース債務に対応するものであり、当該リース契約によるリース物件(機械装置)及び定期預金(3,930百万円)以外の資産については所在国の法律に基づき、当該債務が履行されている間は当該子会社が管理下に置き自由処分権(売却、転売等)を有しております。</p> <p>なお、ファイナンス・リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。</p>		百万円	百万円	現金及び預金	4,863	(4,863)	受取手形及び売掛金	84	(84)	流動資産「その他」	254	(254)	建物及び構築物	2,689	(—)	機械装置及び運搬具	1,283	(1,044)	土地	16,722	(541)	投資有価証券	2,444	(—)	計	28,343	(6,788)		百万円	支払手形及び買掛金	1,425	短期借入金	740	長期借入金	5,203	(一年以内返済予定分を含む)		ファイナンス・リース	6,424	債務	6,424	計	13,792		
	百万円	百万円																																																																																												
現金及び預金	4,511	(4,511)																																																																																												
受取手形及び売掛金	92	(92)																																																																																												
たな卸資産	27	(27)																																																																																												
流動資産「その他」	236	(236)																																																																																												
建物及び構築物	2,823	(—)																																																																																												
機械装置及び運搬具	1,253	(957)																																																																																												
土地	16,086	(497)																																																																																												
投資有価証券	3,410	(—)																																																																																												
計	28,442	(6,322)																																																																																												
	百万円																																																																																													
支払手形及び買掛金	1,295																																																																																													
短期借入金	1,070																																																																																													
長期借入金	7,493																																																																																													
(一年以内返済予定分を含む)																																																																																														
ファイナンス・リース	5,601																																																																																													
債務	5,601																																																																																													
計	15,461																																																																																													
	百万円	百万円																																																																																												
現金及び預金	4,863	(4,863)																																																																																												
受取手形及び売掛金	84	(84)																																																																																												
流動資産「その他」	254	(254)																																																																																												
建物及び構築物	2,689	(—)																																																																																												
機械装置及び運搬具	1,283	(1,044)																																																																																												
土地	16,722	(541)																																																																																												
投資有価証券	2,444	(—)																																																																																												
計	28,343	(6,788)																																																																																												
	百万円																																																																																													
支払手形及び買掛金	1,425																																																																																													
短期借入金	740																																																																																													
長期借入金	5,203																																																																																													
(一年以内返済予定分を含む)																																																																																														
ファイナンス・リース	6,424																																																																																													
債務	6,424																																																																																													
計	13,792																																																																																													
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 60,054百万円</p>			<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 62,390百万円</p>																																																																																											
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,851百万円</p>			<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,064百万円</p>																																																																																											
<p>※4 固定負債「その他」に含まれる連結調整勘定の額は、643百万円であります。</p>			<p>※4 _____</p>																																																																																											
<p>※5 _____</p>			<p>※5 固定負債「その他」に含まれる負ののれんの額は、402百万円であります。</p>																																																																																											

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>※6 提出会社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 1,400百万円 <p>7 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>(株)トウベ</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 受取手形割引高 244百万円 受取手形裏書譲渡高 2,250</p> <p>※9 _____</p> <p>※10 提出会社の発行済株式総数は、普通株式404,455,680株であります。</p> <p>※11 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式147,830株であります。</p> <p>12 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行25行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</th> <th style="text-align: right;">29,244百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">借入実行残高</th> <th style="text-align: right;">12,818</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left; border-top: 1px solid black;">差引額</th> <th style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,425</th> </tr> </thead> </table>	会社名	金額		百万円	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,368	(株)トウベ	352	保証債務計	1,721	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	29,244百万円	借入実行残高	12,818	差引額	16,425	<p>※6 提出会社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 1,591百万円 <p>7 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 受取手形裏書譲渡高 3,678百万円</p> <p>※9 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>※10 _____</p> <p>※11 _____</p> <p>12 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行25行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</th> <th style="text-align: right;">29,938百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">借入実行残高</th> <th style="text-align: right;">13,752</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left; border-top: 1px solid black;">差引額</th> <th style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,186</th> </tr> </thead> </table>	会社名	金額		百万円	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,375	保証債務計	1,375	受取手形	412百万円	支払手形	34	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	29,938百万円	借入実行残高	13,752	差引額	16,186
会社名	金額																																		
	百万円																																		
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,368																																		
(株)トウベ	352																																		
保証債務計	1,721																																		
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	29,244百万円																																		
借入実行残高	12,818																																		
差引額	16,425																																		
会社名	金額																																		
	百万円																																		
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,375																																		
保証債務計	1,375																																		
受取手形	412百万円																																		
支払手形	34																																		
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	29,938百万円																																		
借入実行残高	13,752																																		
差引額	16,186																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,859百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の主なものは、賃貸マンション及び土地176百万円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 地域事業見直損失は、グループ経営体制の下、地域における各事業の見直を行ったことによる不良資産（投資有価証券及び債権536百万円）の整理に伴う損失であります。</p> <p>※6 豪州銅製錬事業休止損失は、操業休止中の豪州銅製錬事業子会社の売却に備えたケア&メンテナンス費用等（201百万円）及びコンサルティング費用等（261百万円）を計上しております。</p> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金属鉱山跡資産</td> <td>静岡県浜松市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡資産</td> <td>福島県いわき市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>富山県富山市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。</p> <p>当社グループは、資産を「事業用」、「全社共用」、当社グループ創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休」の5つに区分しております。</p> <p>事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。</p> <p>一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額（路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額）により回収可能価額を測定することにしております。</p> <p>※8 独占禁止法関連負担金は、鋼橋梁入札に関する公正取引委員会の審決に伴い、課徴金等の納付見込額を計上しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	金属鉱山跡資産	静岡県浜松市他	土地	58	炭鉱跡資産	福島県いわき市	土地	145	遊休地	富山県富山市他	土地	97	合計			301	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,888百万円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 事業譲渡益は、既存事業の譲渡に伴うのれん相当であります。</p> <p>※4 豪州銅製錬事業関連損失は、主として操業休止中である豪州銅製錬事業子会社の設備リース資産について、製錬設備としての売却が困難なことから、今後のリース契約の期限前解約に備えた損失を計上したものであります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p>
用途	場所	種類	減損損失																		
金属鉱山跡資産	静岡県浜松市他	土地	58																		
炭鉱跡資産	福島県いわき市	土地	145																		
遊休地	富山県富山市他	土地	97																		
合計			301																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式（注）	147	31	—	179
合計	147	31	—	179

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,212	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	808	2	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ①配当金の総額 1,212百万円
 ②配当の原資 利益剰余金
 ③1株当たり配当額 3円
 ④基準日 平成19年3月31日
 ⑤効力発生日 平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 20,226百万円	現金及び預金勘定 20,290百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 20$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 27$
拘束性預金 $\Delta 3,463$	拘束性預金 $\Delta 3,930$
現金及び現金同等物 <u>16,743</u>	現金及び現金同等物 <u>16,333</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> <td style="text-align: right;">507</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">386</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> <td style="text-align: right;">637</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,571</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,165	507	658	有形固定資産「その他」	386	130	255	合計	1,552	637	914	1年内	253百万円	1年超	660	合計	914	支払リース料	263百万円	減価償却費相当額	263	1年内	784百万円	1年超	786	合計	1,571	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,829</td> <td style="text-align: right;">716</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">472</td> <td style="text-align: right;">209</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,302</td> <td style="text-align: right;">926</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,829	716	1,113	有形固定資産「その他」	472	209	262	合計	2,302	926	1,376	1年内	356百万円	1年超	1,019	合計	1,376	支払リース料	293百万円	減価償却費相当額	293	1年内	780百万円	1年超	7	合計	788
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	1,165	507	658																																																														
有形固定資産「その他」	386	130	255																																																														
合計	1,552	637	914																																																														
1年内	253百万円																																																																
1年超	660																																																																
合計	914																																																																
支払リース料	263百万円																																																																
減価償却費相当額	263																																																																
1年内	784百万円																																																																
1年超	786																																																																
合計	1,571																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	1,829	716	1,113																																																														
有形固定資産「その他」	472	209	262																																																														
合計	2,302	926	1,376																																																														
1年内	356百万円																																																																
1年超	1,019																																																																
合計	1,376																																																																
支払リース料	293百万円																																																																
減価償却費相当額	293																																																																
1年内	780百万円																																																																
1年超	7																																																																
合計	788																																																																

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	18,061	32,327	14,265
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	18,061	32,327	14,265
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	498	431	△66
② 債券			
国債・地方債等	16	15	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	514	447	△67
合計	18,576	32,774	14,198

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,456	1,009	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
① 債券			
国債・地方債等	—	15	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
② その他	—	—	—
合計	—	15	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	15,960	26,587	10,626
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	15,960	26,587	10,626
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	3,604	3,441	△162
② 債券			
国債・地方債等	16	15	△0
社債	58	58	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,679	3,515	△163
合計	19,639	30,102	10,463

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について減損処理の対象となるものはありません。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8	7	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超
① 債券			
国債・地方債等	—	15	—
社債	—	—	58
その他	—	—	—
② その他	—	—	—
合計	—	15	58

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約及び金利スワップ

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

借入金については、金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップを利用しております。

いずれの取引においても、実需に基づいた取引のみを行っており、短期的な売買差益の獲得や投機目的のものはありません。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループの取扱う為替予約及び金利スワップは、それぞれ市場価格の変動に係るリスクを有しております。デリバティブの契約先は信用度の高い大手金融機関、商社でありますので、取引先の契約不履行によるリスクは極めて小さいものであります。なお、取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約については、実行方針・実行状況等について、関係取締役の承認を得て各事業部門で行い、また、金利スワップについては、関係取締役の承認を得て財務部において実行しております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引残高はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約及び金利スワップ並びに商品先渡取引

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

借入金については、金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップを利用しております。

また卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。

いずれの取引においても、実需に基づいた取引のみを行っており、短期的な売買差益の獲得や投機目的のものはありません。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループの取扱う為替予約及び金利スワップ並びに商品先渡取引は、それぞれ市場価格の変動に係るリスクを有しております。デリバティブの契約先は信用度の高い大手金融機関、商社等でありますので、取引先の契約不履行によるリスクは極めて小さいものであります。なお、取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約、商品先渡取引については、実行方針・実行状況等について、関係取締役の承認を得て各事業部門で行い、また、金利スワップについては、関係取締役の承認を得て財務部において実行しております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△14,353	△14,356
ロ. 年金資産 (百万円)	19,476	16,010
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	5,123	1,654
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	910	4,183
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (百万円)	81	107
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ)	6,115	5,944
ト. 前払年金費用 (百万円)	7,334	7,082
チ. 退職給付引当金 (百万円) (ヘ+ト)	△1,218	△1,137

(注) 国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 勤務費用（百万円）（注）2	667
(2) 利息費用（百万円）	371
(3) 期待運用収益（百万円）	△182
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	8
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	749
(6) 退職給付費用（百万円）	1,614
(7) 確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	8
計（百万円）	1,623

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金38百万円を支払っております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 勤務費用（百万円）（注）2	636
(2) 利息費用（百万円）	395
(3) 期待運用収益（百万円）	△223
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	8
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	289
(6) 退職給付費用（百万円）	1,106
(7) 確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	10
計（百万円）	1,116

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金10百万円を支払っております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 割引率	主として2.4%	主として2.4%
(2) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年 (定額法により費用処理)	主として15年 (定額法により費用処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (翌連結会計年度より費用処理)	主として15年 (翌連結会計年度より費用処理)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,527</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8,430</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">10,604</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">611</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,249</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,753</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">42,822</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△33,836</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,986</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,772</td></tr> <tr><td>租税特別措置法による諸準備金</td><td style="text-align: right;">△188</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,326</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△9,225</td></tr> <tr><td>海外子会社の資本化費用額</td><td style="text-align: right;">△2,759</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△449</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△22,721</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△13,735</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△3,184</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	662	退職給付引当金	4,527	投資有価証券	8,430	固定資産減損損失	10,604	連結会社間内部利益消去	611	繰越欠損金	15,249	土地	1,753	事業税	416	その他	566	<hr/>		小計	42,822	評価性引当額	△33,836	<hr/>		繰延税金資産合計	8,986	 		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△5,772	租税特別措置法による諸準備金	△188	退職給付信託設定益	△4,326	土地	△9,225	海外子会社の資本化費用額	△2,759	その他	△449	<hr/>		繰延税金負債合計	△22,721	<hr/>		繰延税金資産（負債）の純額	△13,735	 		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	△3,184	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,766</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">11,159</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,077</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,753</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,129</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">44,632</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28,984</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,647</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,198</td></tr> <tr><td>租税特別措置法による諸準備金</td><td style="text-align: right;">△320</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,326</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△9,225</td></tr> <tr><td>海外子会社の資本化費用額</td><td style="text-align: right;">△2,693</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△538</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△21,304</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△5,656</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△3,156</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>少数株主からの債務免除益</td><td style="text-align: right;">17.3</td></tr> <tr><td>連結子会社に対する株式評価損及び貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">△65.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△43.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△51.8</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	312	退職給付引当金	4,766	固定資産減損損失	11,159	連結会社間内部利益消去	433	繰越欠損金	25,077	土地	1,753	その他	1,129	<hr/>		小計	44,632	評価性引当額	△28,984	<hr/>		繰延税金資産合計	15,647	 		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4,198	租税特別措置法による諸準備金	△320	退職給付信託設定益	△4,326	土地	△9,225	海外子会社の資本化費用額	△2,693	その他	△538	<hr/>		繰延税金負債合計	△21,304	<hr/>		繰延税金資産（負債）の純額	△5,656	 		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	△3,156	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割	0.7	持分法投資利益	△1.3	連結調整勘定償却額	△0.9	少数株主からの債務免除益	17.3	連結子会社に対する株式評価損及び貸倒引当金限度超過額	△65.5	評価性引当額の増減額	△43.6	その他	0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△51.8
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																														
貸倒引当金	662																																																																																																																																														
退職給付引当金	4,527																																																																																																																																														
投資有価証券	8,430																																																																																																																																														
固定資産減損損失	10,604																																																																																																																																														
連結会社間内部利益消去	611																																																																																																																																														
繰越欠損金	15,249																																																																																																																																														
土地	1,753																																																																																																																																														
事業税	416																																																																																																																																														
その他	566																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																															
小計	42,822																																																																																																																																														
評価性引当額	△33,836																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	8,986																																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△5,772																																																																																																																																														
租税特別措置法による諸準備金	△188																																																																																																																																														
退職給付信託設定益	△4,326																																																																																																																																														
土地	△9,225																																																																																																																																														
海外子会社の資本化費用額	△2,759																																																																																																																																														
その他	△449																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																															
繰延税金負債合計	△22,721																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																															
繰延税金資産（負債）の純額	△13,735																																																																																																																																														
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																															
再評価に係る繰延税金負債	△3,184																																																																																																																																														
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																														
貸倒引当金	312																																																																																																																																														
退職給付引当金	4,766																																																																																																																																														
固定資産減損損失	11,159																																																																																																																																														
連結会社間内部利益消去	433																																																																																																																																														
繰越欠損金	25,077																																																																																																																																														
土地	1,753																																																																																																																																														
その他	1,129																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																															
小計	44,632																																																																																																																																														
評価性引当額	△28,984																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	15,647																																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△4,198																																																																																																																																														
租税特別措置法による諸準備金	△320																																																																																																																																														
退職給付信託設定益	△4,326																																																																																																																																														
土地	△9,225																																																																																																																																														
海外子会社の資本化費用額	△2,693																																																																																																																																														
その他	△538																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																															
繰延税金負債合計	△21,304																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																															
繰延税金資産（負債）の純額	△5,656																																																																																																																																														
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																															
再評価に係る繰延税金負債	△3,156																																																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																																																																														
住民税均等割	0.7																																																																																																																																														
持分法投資利益	△1.3																																																																																																																																														
連結調整勘定償却額	△0.9																																																																																																																																														
少数株主からの債務免除益	17.3																																																																																																																																														
連結子会社に対する株式評価損及び貸倒引当金限度超過額	△65.5																																																																																																																																														
評価性引当額の増減額	△43.6																																																																																																																																														
その他	0.3																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△51.8																																																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	70,329	52,661	21,228	3,106	33,588	1,022	181,937	—	181,937
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	766	554	180	46	366	1,353	3,267	(3,267)	—
計	71,095	53,216	21,408	3,152	33,955	2,376	185,205	(3,267)	181,937
営業費用	66,851	47,436	19,910	2,247	33,805	2,595	172,848	(3,039)	169,808
営業利益（又は営業損失）	4,243	5,779	1,497	905	150	△219	12,357	(227)	12,129
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	70,982	26,912	28,670	14,276	7,743	2,367	150,954	62,092	213,046
減価償却費	1,040	236	786	316	24	66	2,472	122	2,594
減損損失	2	—	—	78	16	—	97	204	301
資本的支出	516	181	513	73	5	382	1,673	103	1,776

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、電解コンデンサ用アルミ箔、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は78百万円であり、その内容は「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、63,906百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(セグメンテーション及び営業費用の配賦方法の変更)

平成17年3月に機械、金属、電子化成品部門の会社分割による事業持株会社体制に移行したことを契機として、各セグメントへの全社共通費用の配賦基準について、従来の売上高を基準とする配賦から、個別セグメントに直課できることとなった費用については当該セグメントへ直課することとし、一方、なお個別セグメントへ直課不能な費用については、下記の「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用を除き、人員比等による用役提供割合を基準とする配賦に変更しております。

また、減損会計の適用開始に当たって、保有資産を「事業用」、「全社共用」、「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休」の5区分にグルーピングしたことにより、従来金属セグメント及びその他セグメントとして表示していた「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用を、消去又は全社の項目に含めて表示することといたしました。

これらの結果、従来の配賦方法に比較して当連結会計年度における各セグメントの営業費用は「機械事業」が343百万円増加、「金属事業」が636百万円減少、「電子化成品事業」が489百万円増加、「不動産事業」が11百万円増加、「燃料事業」が368百万円減少、「その他事業」が80百万円増加、「消去又は全社」が78百万円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分及び配賦方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	62,291	35,862	17,502	3,834	26,814	931	147,237	—	147,237
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	437	636	150	107	245	1,307	2,884	(2,884)	—
計	62,728	36,498	17,652	3,942	27,060	2,239	150,121	(2,884)	147,237
営業費用	59,410	34,972	16,373	2,560	27,037	2,336	142,690	(2,837)	139,853
営業利益（又は営業損失）	3,317	1,526	1,279	1,381	22	△97	7,430	(47)	7,383
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	64,951	22,555	29,218	14,922	7,370	1,874	140,893	63,758	204,651
減価償却費	1,223	365	801	450	23	62	2,926	99	3,026
資本的支出	894	486	463	821	5	276	2,947	46	2,994

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	67,795	84,753	15,902	2,936	28,206	1,154	200,749	—	200,749
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	786	527	163	113	363	1,388	3,341	(3,341)	—
計	68,581	85,280	16,065	3,049	28,569	2,542	204,090	(3,341)	200,749
営業費用	62,679	76,443	13,977	2,210	28,683	2,844	186,840	(2,989)	183,850
営業利益（又は営業損失）	5,901	8,837	2,088	839	△114	△301	17,250	(351)	16,898
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	72,205	33,781	28,049	14,138	7,083	2,231	157,490	59,536	217,027
減価償却費	1,135	217	783	291	24	59	2,511	114	2,626
資本的支出	2,332	158	752	318	8	23	3,594	310	3,905

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属元素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は91百万円であり、その内容は「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、61,685百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 会計処理方法の変更

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、提出会社は当連結会計年度より役員退職慰労金を、内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、機械事業が41百万円、金属事業が2百万円、電子化成品事業が7百万円、不動産事業が1百万円、その他事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	24,530	24,530
II 連結売上高（百万円）	—	181,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	13.5

（注） 1. 国または地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国または地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	33,246	33,246
II 連結売上高（百万円）	—	200,749
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.6	16.6

（注） 1. 国または地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国または地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	山田 外茂雄	—	—	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締 役専務執 行役員	被所有 直接 0.0%	—	—	資金の貸付 (注5)	—	長期貸付金	500
								利息の受取 (注5)	20	流動資産 「その他」 (未収利 子)	13
								資金の借入 (注5)	5,900	短期借入 金	3,423
								担保提供 (注6)	783	長期借入 金	8,541
利息の支払 (注5)	198										
								保険金等の 受取 (注4)	12	投資その 他の資産 「その他」 (保険積 立金)	56
								保険料の支 払 (注4)	6		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 上記の取引は、山田外茂雄が第三者(朝日生命保険(相): 当社の議決権の6.9%を保有)の代表者として行った取引であります。

(注3) 山田外茂雄は朝日生命保険(相)の代表取締役専務執行役員を平成18年3月31日付けで退任いたしました。取引の内容については平成17年4月より平成18年3月の取引について、また残高については平成18年3月31日現在残高を記載しております。

(注4) 取引価格等は一般的取引条件によっております。

(注5) 資金の貸付け及び資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注6) 借入に対して保有不動産を担保に提供しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	穴井 二三徳	-	-	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締 役専務執 行役員	被所有 直接 0.0%	-	-	資金の借入 (注4) 担保提供 (注5) 利息の支払 (注4)	2,450 324 222	長期借入 金	10,991

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 上記の取引は、穴井二三徳が第三者（朝日生命保険(相)：当社の議決権の6.9%を保有）の代表者として行った取引であります。

(注3) 穴井二三徳は当社監査役に平成18年6月29日付けで就任いたしました。取引の内容については平成18年6月から平成19年3月までの取引について、また残高については平成19年3月31日現在残高を記載しております。

(注4) 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注5) 借入に対して保有不動産を担保に提供しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	106円52銭	1株当たり純資産額	139円13銭
1株当たり当期純利益金額	13円12銭	1株当たり当期純利益金額	43円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,309	17,554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	6	—
(うち役員賞与金(百万円))	(6)	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,303	17,554
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,317	404,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	63	—
(うち支払利息(税額相当控除後)(百万円))	(53)	—
(うち事務手数料(税額相当控除後)(百万円))	(10)	—
普通株式増加数(千株)	30,165	—
(うち転換社債(千株))	(30,165)	(—)

(注) 転換社債については平成17年9月30日に全額繰上償還しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保社債	平成12年12月20日	(-) 4,100	(4,100) 4,100	2.21	-	平成19年12月20日
古河ロ ックドリ ル(株)	第1回無担保社債	平成17年2月28日	(-) 500	(500) 500	0.65	-	平成20年2月28日
合計	-	-	- 4,600	(4,600) 4,600	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,600	-	-	-	-

2. 当期末残高欄の上段()内の金額は、償還期限が1年以内のもの(内書)で、連結貸借対照表科目の「1年以内償還予定の社債」として表示しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,713	16,750	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,509	18,347	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,594	49,692	1.9	平成20年4月30日 ~ 平成34年3月20日
その他の有利子負債				
ファイナンス・リース債務(1年内返済)	-	-	-	-
ファイナンス・リース債務(1年超)	5,601	6,424	6.2	平成25年10月1日
計	99,419	91,213	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,895	13,398	8,978	5,566

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			10,544		9,403	
2. 受取手形	※8		1,020		588	
3. 売掛金			4,278		4,245	
4. 販売用不動産			40		40	
5. 貯蔵品			23		52	
6. 前払費用			151		143	
7. 繰延税金資産			341		300	
8. 未収入金	※1		3,906		2,745	
9. 未収法人税等			—		2,629	
10. その他			2,686		1,677	
貸倒引当金			△566		△224	
流動資産合計			22,428	15.2	21,604	14.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※2	11,765		12,126	
減価償却累計額		△7,564	4,201	△7,821	4,305
2. 構築物	※2	4,256		4,461	
減価償却累計額		△3,694	562	△3,754	707
3. 機械装置		3,820		3,998	
減価償却累計額		△2,801	1,018	△2,908	1,090
4. 車両運搬具		22		22	
減価償却累計額		△21	1	△19	2
5. 工具器具備品		1,001		1,012	
減価償却累計額		△844	157	△828	183
6. 鉱業用地	※2,3	2,059		2,021	
減価償却累計額		△22	2,036	△22	1,999
7. 一般用地	※2,3		13,377		13,319
8. 建設仮勘定			310		427
9. 山林			1,829		1,832
有形固定資産合計			23,494		23,867
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			11		39
2. 施設利用権等			6		6
無形固定資産合計			17		45

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	35,982		33,022	
2. 関係会社株式		27,552		27,712	
3. 出資金		217		217	
4. 関係会社出資金		448		557	
5. 長期貸付金		1,396		972	
6. 関係会社長期貸付金		29,269		31,334	
7. 長期滞留債権		712		1,076	
8. 長期前払費用		86		78	
9. 前払退職給付費用		5,689		5,230	
10. 差入保証金		1,544		1,476	
11. その他		1,238		1,228	
貸倒引当金		△2,132		△2,627	
投資その他の資産合計		102,005		100,279	
固定資産合計		125,517	84.8	124,193	85.2
資産合計		147,946	100.0	145,797	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	4,636		4,052	
2. 短期借入金		11,156		12,656	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	19,213		17,609	
4. 1年以内償還予定の社債		1,000		4,100	
5. 未払金	※1	2,502		4,632	
6. 未払費用		857		1,150	
7. 未払法人税等		935		128	
8. 前受金		476		454	
9. 預り金	※1	1,558		3,703	
10. 前受収益		0		—	
11. その他		269		265	
流動負債合計		42,606	28.8	48,753	33.5
II 固定負債					
1. 社債		4,100		—	
2. 長期借入金	※2	47,660		43,381	
3. 繰延税金負債		5,204		2,912	
4. 再評価に係る繰延税金負債	※3	3,184		3,156	
5. 役員退職慰労引当金		—		307	
6. 金属鉱業等鉱害防止引当金		66		66	
7. 長期未払金		—		4,109	
8. その他		2,455		1,220	
固定負債合計		62,671	42.4	55,154	37.8
負債合計		105,277	71.2	103,908	71.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4		28,208	19.1	—	—
II 利益剰余金						
当期末処分利益		2,570			—	
利益剰余金合計			2,570	1.7	—	—
III 土地再評価差額金	※3		3,870	2.6	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			8,034	5.4	—	—
V 自己株式	※5		△15	△0.0	—	—
資本合計			42,668	28.8	—	—
負債・資本合計			147,946	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	—	28,208	19.3
2. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—			202	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮特別勘 定積立金		—			4	
繰越利益剰余金		—			3,876	
利益剰余金合計			—	—	4,084	2.8
3. 自己株式			—	—	△24	△0.0
株主資本合計			—	—	32,268	22.1
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			—	—	5,783	4.0
2. 土地再評価差額金	※3		—	—	3,837	2.6
評価・換算差額等合計			—	—	9,620	6.6
純資産合計			—	—	41,889	28.7
負債純資産合計			—	—	145,797	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		40,851	100.0		35,523	100.0
II 売上原価							
1. 当期商品仕入高		33,974	33,974	83.2	29,110	29,110	81.9
売上総利益			6,877	16.8		6,412	18.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃諸掛		263			221		
2. 給料賞与手当		795			835		
3. 退職給付引当金繰入額		138			97		
4. 研究開発費	※3	1,045			1,015		
5. 賃借料		279			246		
6. 減価償却費		10			10		
7. 貸倒引当金繰入額		118			16		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		—			56		
9. 役員退職慰労金		—			264		
10. その他		649	3,301	8.0	811	3,576	10.1
営業利益			3,575	8.8		2,836	8.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	906			999		
2. 受取配当金	※2	940			6,071		
3. その他		474	2,321	5.6	374	7,445	21.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,281			1,459		
2. 休鉱山管理費	※2	426			455		
3. 閉山後処理費		—			373		
4. 豪州銅製錬事業休止費用		—			423		
5. その他		909	2,617	6.4	360	3,071	8.7
経常利益			3,279	8.0		7,210	20.3
VI 特別利益							
1. 関係会社清算分配益		—			87		
2. 投資有価証券売却益		1,009			—		
3. 固定資産売却益	※4	176			—		
4. その他		8	1,193	2.9	16	104	0.3
VII 特別損失							
1. 豪州銅製錬事業関連損失	※5	—			2,635		
2. 関係会社株式等評価損		455			—		
3. 豪州銅製錬事業休止損失	※6	403			—		
4. 地域事業見直損失	※7	380			—		
5. 減損損失	※8	282			—		
6. その他		44	1,566	3.8	980	3,616	10.2
税引前当期純利益			2,907	7.1		3,698	10.4
法人税、住民税及び事業税		1,131			768		
法人税等調整額		△92	1,039	2.5	△571	197	0.5
当期純利益			1,868	4.6		3,501	9.9
前期繰越利益			499			—	
土地再評価差額金取崩額			202			—	
当期末処分利益			2,570			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,570
II 利益処分量			
1. 利益準備金		122	
2. 配当金		1,212	1,334
III 次期繰越利益			1,236

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	利益剰余 金合計	
		利益準備 金	その他利益剰余金				
			固定資産 圧縮特別 勘定積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	28,208	—	—	2,570	2,570	△15	30,763
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	122	—	△1,334	△1,212	—	△1,212
剰余金の配当(中間配当)	—	80	—	△889	△808	—	△808
当期純利益	—	—	—	3,501	3,501	—	3,501
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△8	△8
固定資産圧縮特別勘定積立 金	—	—	4	△4	—	—	—
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	33	33	—	33
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	202	4	1,305	1,513	△8	1,505
平成19年3月31日 残高 (百万円)	28,208	202	4	3,876	4,084	△24	32,268

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,034	3,870	11,904	42,668
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△1,212
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	△808
当期純利益	—	—	—	3,501
自己株式の取得	—	—	—	△8
固定資産圧縮特別勘定積立 金	—	—	—	—
土地再評価差額金取崩額	—	△33	△33	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△2,251	—	△2,251	△2,251
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,251	△33	△2,284	△779
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,783	3,837	9,620	41,889

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>販売用不動産 個別法による原価法</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産・無形固定資産 定額法を採用しております。但し、賃貸用不動産は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 919 938 1022"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～22年</td> </tr> </table>	建物	8年～50年	構築物	5年～30年	機械装置	7年～22年	<p>有形固定資産・無形固定資産 定額法を採用しております。但し、賃貸用不動産は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1002 919 1412 1022"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～22年</td> </tr> </table>	建物	8年～50年	構築物	5年～30年	機械装置	7年～22年
建物	8年～50年													
構築物	5年～30年													
機械装置	7年～22年													
建物	8年～50年													
構築物	5年～30年													
機械装置	7年～22年													
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>												

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) _____	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任による慰労金の支給に備えるため、期末日における当社内規における必要額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金は株主総会決議の承認により当該慰労金の支給日の属する事業年度の費用として処理してまいりましたが、当事業年度において役員の在任期間に係る費用として期末日における当社内規による必要額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、在任役員の当社内規による退職慰労金の当事業年度末必要額のうち過年度負担額は特別損失(250百万円)に、当事業年度負担額(56百万円)は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上し、貸借対照表の固定負債の部に「役員退職慰労引当金」として307百万円を計上いたしました。</p> <p>当社では、昨年の株主総会決議による配当金支払決議承認後、退職慰労金も含めて役員報酬のあり方を広く検討してまいりましたが、職務執行の対価としての報酬はその在任期間中の費用として処理することが望ましいとの結論に至ったこと、また、一方で「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査第一委員会報告第42号)の改正が公表されたことから、当事業年度において変更したものであります。</p> <p>なお、上記結論に至ったのが、下半期であったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ28百万円、税引前中間純利益は279百万円多く計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用の終了後における鉱害の防止に要する費用の支出に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。	(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用の終了後における鉱害の防止に要する費用の支出に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ : 借入金 (変動利率) (3) ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ : 借入金 (変動利率) (3) ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、282百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は41,889百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 旅費交通通信費について 前期において区分掲記していた「旅費交通通信費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下になったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「旅費交通通信費」は91百万円であります。</p> <p>2. 受取利息について 「受取利息」は、前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれている「受取利息」は175百万円であります。</p> <p>3. 受取地代家賃について 前期において区分掲記していた「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の営業外収益の「その他」に含まれている「受取地代家賃」は124百万円であります。</p> <p>4. 社債利息について 前期において区分掲記していた「社債利息」は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の営業外費用の「その他」に含まれている「社債利息」は237百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 未収法人税等について 「未収法人税等」は、前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収法人税等」の金額は42百万円であります。</p> <p>2. 長期未払金について 「長期未払金」は、前事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の固定負債の「その他」に含まれている「長期未払金」の金額は1,141百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 閉山後処理費について 「閉山後処理費」は、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「閉山後処理費」は191百万円であります。</p> <p>2. 投資有価証券売却益について 前期において区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下になったため、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の特別利益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は6百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益について 前期において区分掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下になったため、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は9百万円であります。</p> <p>4. 減損損失について 前期において区分掲記していた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の特別損失の「その他」に含まれている「減損損失」は28百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 閉山後処理費について</p> <p>前期において区分掲記していた「閉山後処理費」は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当期の営業外費用の「その他」に含まれている「閉山後処理費」は191百万円であります。</p> <p>6. 関係会社株式等評価損について</p> <p>「関係会社株式等評価損」は、前期において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の特別損失の「その他」に含まれている「関係会社株式等評価損」は20百万円であります。</p> <p>7. 固定資産除売却損について</p> <p>前期において区分掲記していた「固定資産除売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当期の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産除売却損」は23百万円であります。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,504百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対する資産の合計額が資産総額の1/100を超えており、その金額は5,516百万円であります。</p> <p>※2 これらの内、担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,919</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,336</td> <td style="text-align: right;">(954)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,094</td> <td style="text-align: right;">(14)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">(2)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,354</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(971)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,853</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(一年以内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,148</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,387)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。上記のほか、一部子会社の工場財団の担保提供を受けております。子会社の工場財団を組成している簿価は11,510百万円であります。</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格を下回った場合の差額 1,400百万円 <p>※4 授権株式総数 普通株式 800,000,000株 発行済株式総数 普通株式 404,455,680株</p> <p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式147,830株であります。</p>	預り金	1,504百万円	担保資産	百万円	百万円	投資有価証券	2,919		土地	4,336	(954)	建物	2,094	(14)	構築物	3	(2)	合計	9,354	(971)	買掛金	1,295	長期借入金	6,853	(一年以内返済予定分を含む)		合計	8,148		(4,387)	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,572百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,681</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,650</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対する資産の合計額が資産総額の1/100を超えており、その金額は2,941百万円であります。</p> <p>※2 これらの内、担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,096</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,927</td> <td style="text-align: right;">(1,545)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,017</td> <td style="text-align: right;">(13)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">(1)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,044</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,561)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,425</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,780</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(一年以内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,205</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,436)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。上記のほか、一部子会社の工場財団の担保提供を受けております。子会社の工場財団を組成している簿価は11,493百万円であります。</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格を下回った場合の差額 1,591百万円 <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	未収入金	2,572百万円	未払金	2,681	預り金	3,650	担保資産	百万円	百万円	投資有価証券	2,096		土地	4,927	(1,545)	建物	2,017	(13)	構築物	3	(1)	合計	9,044	(1,561)	買掛金	1,425	長期借入金	4,780	(一年以内返済予定分を含む)		合計	6,205		(3,436)
預り金	1,504百万円																																																																
担保資産	百万円	百万円																																																															
投資有価証券	2,919																																																																
土地	4,336	(954)																																																															
建物	2,094	(14)																																																															
構築物	3	(2)																																																															
合計	9,354	(971)																																																															
買掛金	1,295																																																																
長期借入金	6,853																																																																
(一年以内返済予定分を含む)																																																																	
合計	8,148																																																																
	(4,387)																																																																
未収入金	2,572百万円																																																																
未払金	2,681																																																																
預り金	3,650																																																																
担保資産	百万円	百万円																																																															
投資有価証券	2,096																																																																
土地	4,927	(1,545)																																																															
建物	2,017	(13)																																																															
構築物	3	(1)																																																															
合計	9,044	(1,561)																																																															
買掛金	1,425																																																																
長期借入金	4,780																																																																
(一年以内返済予定分を含む)																																																																	
合計	6,205																																																																
	(3,436)																																																																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>6 偶発債務 下記会社に対して借入保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>古河メタルリソース㈱</td><td style="text-align: right;">5,076</td></tr> <tr><td>古河ロックドリル㈱</td><td style="text-align: right;">3,594</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング㈱</td><td style="text-align: right;">1,368</td></tr> <tr><td>古河ユニック㈱</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>㈱トウペ</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>古河ケミカルズ㈱</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>保証債務計</td><td style="text-align: right;">11,258</td></tr> <tr><td>古河ロックドリル㈱</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> <tr><td>経営指導念書等計</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> </tbody> </table>	会社名	金額	百万円		古河メタルリソース㈱	5,076	古河ロックドリル㈱	3,594	ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	1,368	古河ユニック㈱	815	㈱トウペ	352	古河ケミカルズ㈱	51	保証債務計	11,258	古河ロックドリル㈱	715	経営指導念書等計	715	<p>6 偶発債務 下記会社に対して借入保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>古河ロックドリル㈱</td><td style="text-align: right;">3,267</td></tr> <tr><td>古河メタルリソース㈱</td><td style="text-align: right;">1,862</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング㈱</td><td style="text-align: right;">1,375</td></tr> <tr><td>群馬環境リサイクルセンター㈱</td><td style="text-align: right;">975</td></tr> <tr><td>古河ユニック㈱</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>古河ケミカルズ㈱</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>保証債務計</td><td style="text-align: right;">7,805</td></tr> <tr><td>古河ロックドリル㈱</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>経営指導念書等計</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> </tbody> </table>	会社名	金額	百万円		古河ロックドリル㈱	3,267	古河メタルリソース㈱	1,862	ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	1,375	群馬環境リサイクルセンター㈱	975	古河ユニック㈱	265	古河ケミカルズ㈱	59	保証債務計	7,805	古河ロックドリル㈱	665	経営指導念書等計	665
会社名	金額																																												
百万円																																													
古河メタルリソース㈱	5,076																																												
古河ロックドリル㈱	3,594																																												
ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	1,368																																												
古河ユニック㈱	815																																												
㈱トウペ	352																																												
古河ケミカルズ㈱	51																																												
保証債務計	11,258																																												
古河ロックドリル㈱	715																																												
経営指導念書等計	715																																												
会社名	金額																																												
百万円																																													
古河ロックドリル㈱	3,267																																												
古河メタルリソース㈱	1,862																																												
ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	1,375																																												
群馬環境リサイクルセンター㈱	975																																												
古河ユニック㈱	265																																												
古河ケミカルズ㈱	59																																												
保証債務計	7,805																																												
古河ロックドリル㈱	665																																												
経営指導念書等計	665																																												
7 受取手形裏書譲渡高 21百万円	7 受取手形裏書譲渡高 17百万円																																												
※8	<p>※8 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table>	受取手形	141百万円																																										
受取手形	141百万円																																												
<p>9 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">26,634百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,156 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,478 〃</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	26,634百万円	借入実行残高	11,156 〃	差引額	15,478 〃	<p>9 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">27,468百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,656 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,812 〃</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	27,468百万円	借入実行残高	12,656 〃	差引額	14,812 〃																																
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	26,634百万円																																												
借入実行残高	11,156 〃																																												
差引額	15,478 〃																																												
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	27,468百万円																																												
借入実行残高	12,656 〃																																												
差引額	14,812 〃																																												
<p>10 平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">29,534百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	29,534百万円	10																																										
資本準備金	29,534百万円																																												
<p>11 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は、8,034百万円であります。</p>	11																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 当社は平成17年3月1日付並びに平成17年3月31日付をもって機械事業（ロックドリル製品及びユニーク製品並びに産業機械製品）、電子化成品事業及び金属事業を会社分割の手法により中核事業子会社に移転しております。</p> <p>当事業年度における売上高には、当社事業としての不動産事業及び燃料事業に係わる売上高の他、中核事業会社からのグループ運営収入を含んでおりません。</p> <p>※2 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="226 663 769 803"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">9,428</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,045百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益は賃貸マンション及び土地の売却によるものであります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 豪州銅製錬事業休止損失は、操業休止中の豪州銅製錬事業子会社の売却に備え、当社が負担すべきものと見込まれる141百万円及びコンサルティング費用等（261百万円）を計上しております。</p> <p>※7 地域事業見直し損失は、グループ経営体制の下、地域における燃料事業の見直しを行ったことによる不良資産（投資有価証券及び債権380百万円）の整理に伴う損失であります。</p>		百万円	売上高	9,428	受取利息	862	受取配当金	573	<p>※1 _____</p> <p>※2 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 663 1417 838"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">8,676</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,618</td> </tr> <tr> <td>休鉱山管理費</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,015百万円であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 豪州銅製錬事業関連損失は、主として操業休止中である豪州銅製錬事業子会社の設備リース資産について、製錬設備としての売却が困難なことから、今後のリース契約の期限前解約に備えた損失を計上したものであります。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>		百万円	売上高	8,676	受取利息	781	受取配当金	5,618	休鉱山管理費	321
	百万円																		
売上高	9,428																		
受取利息	862																		
受取配当金	573																		
	百万円																		
売上高	8,676																		
受取利息	781																		
受取配当金	5,618																		
休鉱山管理費	321																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																				
<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金属鉱山跡資産</td> <td>静岡県浜松市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡資産</td> <td>福島県いわき市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>富山県富山市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。</p> <p>当社は、資産を「事業用」、「全社共用」、当社グループ創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休」の5つに区分しております。</p> <p>事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。</p> <p>一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額（路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額）により回収可能価額を測定することにしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	金属鉱山跡資産	静岡県浜松市他	土地	58	炭鉱跡資産	福島県いわき市	土地	145	遊休地	富山県富山市他	土地	78	合 計			282	<p>※8</p>
用途	場所	種類	減損損失																		
金属鉱山跡資産	静岡県浜松市他	土地	58																		
炭鉱跡資産	福島県いわき市	土地	145																		
遊休地	富山県富山市他	土地	78																		
合 計			282																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	147	31	—	179
合計	147	31	—	179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>61</td> <td>33</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61</td> <td>33</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>779百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,566</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	61	33	27	合計	61	33	27	1年内	12百万円	1年超	15	合計	27	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16	1年内	779百万円	1年超	786	合計	1,566	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>72</td> <td>47</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72</td> <td>47</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>779百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>786</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	72	47	25	合計	72	47	25	1年内	13百万円	1年超	11	合計	25	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13	1年内	779百万円	1年超	7	合計	786
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具器具備品	61	33	27																																																						
合計	61	33	27																																																						
1年内	12百万円																																																								
1年超	15																																																								
合計	27																																																								
支払リース料	16百万円																																																								
減価償却費相当額	16																																																								
1年内	779百万円																																																								
1年超	786																																																								
合計	1,566																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具器具備品	72	47	25																																																						
合計	72	47	25																																																						
1年内	13百万円																																																								
1年超	11																																																								
合計	25																																																								
支払リース料	13百万円																																																								
減価償却費相当額	13																																																								
1年内	779百万円																																																								
1年超	7																																																								
合計	786																																																								

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度（平成18年3月31日）			当事業年度（平成19年3月31日）		
	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
関連会社株式	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,162</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">25,101</td></tr> <tr><td>合併受入時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">741</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">31,276</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26,300</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,976</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,511</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,326</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△9,838</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△4,862</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△3,184</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>外国税控除期限到来額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>合併受入資産譲渡益</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△9.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.7</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	703	退職給付引当金	4,162	投資有価証券	368	関係会社株式	25,101	合併受入時土地評価差額	198	その他	741	<hr/>		小計	31,276	評価性引当額	△26,300	<hr/>		繰延税金資産合計	4,976	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△5,511	退職給付信託設定益	△4,326	<hr/>		繰延税金負債合計	△9,838	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	△4,862	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	△3,184	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.8	住民税均等割	0.6	外国税控除期限到来額	4.2	合併受入資産譲渡益	2.7	評価性引当額の増減額	△9.0	その他	3.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">885</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,289</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">25,092</td></tr> <tr><td>合併受入時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">1,672</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">32,763</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27,239</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,523</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,326</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△8,135</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△2,611</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△3,156</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△63.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>外国税控除期限到来額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">25.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	885	退職給付引当金	4,289	投資有価証券	208	関係会社株式	25,092	合併受入時土地評価差額	198	長期未払金	1,672	その他	417	<hr/>		小計	32,763	評価性引当額	△27,239	<hr/>		繰延税金資産合計	5,523	繰延税金負債		退職給付信託設定益	△4,326	その他有価証券評価差額金	△3,804	その他	△3	<hr/>		繰延税金負債合計	△8,135	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	△2,611	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	△3,156	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△63.7	住民税均等割	0.4	外国税控除期限到来額	0.4	評価性引当額の増減額	25.4	その他	1.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																						
貸倒引当金	703																																																																																																																																						
退職給付引当金	4,162																																																																																																																																						
投資有価証券	368																																																																																																																																						
関係会社株式	25,101																																																																																																																																						
合併受入時土地評価差額	198																																																																																																																																						
その他	741																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
小計	31,276																																																																																																																																						
評価性引当額	△26,300																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	4,976																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△5,511																																																																																																																																						
退職給付信託設定益	△4,326																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	△9,838																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産(負債)の純額	△4,862																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債	△3,184																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.8																																																																																																																																						
住民税均等割	0.6																																																																																																																																						
外国税控除期限到来額	4.2																																																																																																																																						
合併受入資産譲渡益	2.7																																																																																																																																						
評価性引当額の増減額	△9.0																																																																																																																																						
その他	3.8																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																																																																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																						
貸倒引当金	885																																																																																																																																						
退職給付引当金	4,289																																																																																																																																						
投資有価証券	208																																																																																																																																						
関係会社株式	25,092																																																																																																																																						
合併受入時土地評価差額	198																																																																																																																																						
長期未払金	1,672																																																																																																																																						
その他	417																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
小計	32,763																																																																																																																																						
評価性引当額	△27,239																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	5,523																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
退職給付信託設定益	△4,326																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△3,804																																																																																																																																						
その他	△3																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	△8,135																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産(負債)の純額	△2,611																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債	△3,156																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△63.7																																																																																																																																						
住民税均等割	0.4																																																																																																																																						
外国税控除期限到来額	0.4																																																																																																																																						
評価性引当額の増減額	25.4																																																																																																																																						
その他	1.7																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3																																																																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	105円53銭	1株当たり純資産額	103円62銭
1株当たり当期純利益金額	4円62銭	1株当たり当期純利益金額	8円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,868	3,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,868	3,501
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,317	404,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	63	—
(うち支払利息(税額相当控除後)(百万円))	(53)	—
(うち事務手数料(税額相当控除後)(百万円))	(10)	—
普通株式増加数(千株)	30,165	—
(うち転換社債(千株))	(30,165)	—

(注) 転換社債については平成17年9月30日に全額繰上償還しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	古河電気工業(株)	13,290,455	9,700
		富士電機ホールディングス(株)	11,025,732	6,059
		富士通(株)	3,868,548	3,030
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケ イマン) 1Ltd.	30	3,000
		(株)常陽銀行	2,597,305	1,942
		(株)静岡銀行	1,316,353	1,601
		三菱マテリアル(株)	1,790,000	1,006
		ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	12,000	600
		MTH・プリファード・キャピタル1(ケイ マン)Ltd.	500	500
		三井トラストホールディングス(株)	398,600	483
		(株)八十二銀行	501,414	413
		関東電化工業(株)	590,000	408
		(株)群馬銀行	486,000	392
		澁澤倉庫(株)	697,000	384
		(株)タクマ	455,000	347
		西松建設(株)	870,000	343
		常磐共同火力(株)	666,000	333
		その他(67銘柄)	8,043,886	2,458
計		46,608,823	33,007	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	第211回利付国債	15	15
計		15	15	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,765	433	71	12,126	7,821	315	4,305
構築物	4,256	208	3	4,461	3,754	63	707
機械装置	3,820	335	157	3,998	2,908	216	1,090
車両運搬具	22	1	2	22	19	0	2
工具器具備品	1,001	76	65	1,012	828	46	183
鉱業用地	2,059	—	37	2,021	22	—	1,999
一般用地	13,377	—	58 (28)	13,319	—	—	13,319
建設仮勘定	310	1,206	1,089	427	—	—	427
山林	1,829	7	4	1,832	—	—	1,832
有形固定資産計	38,443	2,269	1,489	39,222	15,354	641	23,867
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	55	15	5	39
施設利用権等	—	—	—	138	132	0	6
無形固定資産計	—	—	—	193	147	5	45
長期前払費用	247	21	85	183	105	29	78
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,699	2,851	0	2,698	2,851
役員退職慰労引当金	—	307	—	—	307
金属鉱業等鉱害防止引当金	66	—	—	—	66

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	△503
普通預金	9,705
通知預金	200
振替貯金	0
小計	9,402
合計	9,403

(注) 当座預金△印は交付済み未交換小切手によるものです。

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
新潟燃商(株)	334
福島製鋼(株)	30
(株)明知組	22
(株)日田クレーン工業	15
道栄紙業(株)	12
その他	172
合計	588

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年4月	205
5月	275
6月	25
7月	47
8月	13
9月以降	21
合計	588

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
岡崎産業 (個人)	386
古河コマース (株)	386
日鉱製錬 (株)	255
常磐共同火力 (株)	237
大分九石販売 (株)	221
その他	2,756
合計	4,245

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,278	37,297	37,331	4,245	89.8%	41.7日

④ 販売用不動産

品名	金額 (百万円)
いわき市 (75千㎡)	40
合計	40

⑤ 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
金属類	7
その他	45
合計	52

⑥ 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
古河産機システムズ(株)	4,565
フルカワマシナリーCorp.	4,512
古河ケミカルズ(株)	4,110
古河ユニック(株)	3,983
古河ロックドリル(株)	3,726
古河電子(株)	2,341
古河メタルリソース(株)	2,094
その他	2,378
合計	27,712

⑦ 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
古河ロックドリル(株)	7,850
古河ケミカルズ(株)	6,316
古河ユニック(株)	5,500
古河電子(株)	4,697
古河産機システムズ(株)	3,966
古河メタルリソース(株)	1,095
その他	1,910
合計	31,334

⑧ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
昭和シェル石油(株)	1,425
コスモ石油(株)	741
新日本石油(株)	389
富士興産(株)	300
高輪エネルギー(株)	279
その他	915
合計	4,052

⑨ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	3,226
(株)常陽銀行	1,906
(株)足利銀行	1,398
その他13件	6,126
合計	12,656

⑩ 長期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金

借入先	1年以内返済予定の長期借入金 （百万円）	長期借入金 （百万円）	合計（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	3,645	10,530	14,175
朝日生命保険(相)	3,643	7,348	10,991
中央三井信託銀行(株)	2,246	5,278	7,525
(株)三井住友銀行	1,405	4,659	6,065
第一生命保険(相)	944	2,762	3,706
シンジケート・ローン	1,000	2,500	3,500
日本政策投資銀行	900	1,750	2,650
(株)常陽銀行	702	1,380	2,082
(株)足利銀行	381	975	1,356
三菱UFJ信託銀行(株)	405	887	1,292
農林中央金庫	346	861	1,207
その他16件	1,991	4,449	6,440
合計	17,609	43,381	60,990

(注) シンジケート・ローンは、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする14社の協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 1株券 100株未満の株数を表示した株式 (注) 2.
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき ・不所持株券の交付 250円 ・汚損及び毀損による代券の発行 250円 ・喪失による代券の発行 250円 ・併合その他 無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とします。(円未満切捨) 買取単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.furukawakk.co.jp/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第139期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第140期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年3月20日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合）および第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 発行登録書（普通社債）

平成18年7月26日 関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書（普通社債）

平成18年6月29日 関東財務局長に提出

平成18年12月15日 関東財務局長に提出

平成19年3月20日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河機械金属株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。